

令和 5 年 度

主要施策の成果等説明書

芦 屋 市

令和５年度主要施策の成果等の報告について

地方自治法第２３３条第５項及び第２４１条第５項の規定に基づき、
令和５年度における主要施策の成果及び定額運用基金の状況について、
別記のとおり報告する。

令和６年９月１０日

芦屋市長 高島 峻輔

目 次

は じ め に.....	7
令和5年度 主要施策の成果等説明書 その他の主な取組.....	2 3
(1) 子育て・教育	
(2) 福祉健康	
(3) 市民生活	
(4) 安全安心	
(5) 都市基盤	
(6) 行政経営	
付 表.....	3 3

は じ め に

令和５年度は、私が市長に就任した最初の年でした。

令和５年５月の所信表明で掲げた「様々な方々と対話を重ねながら、市民主体の市政を実現したい。誰よりも市民の声を聴くリーダーでありたい」という思いを実現すべく、１１ヶ月で３５０を超える現場を訪れ、対話を重ねてきました。特に、公約に掲げた「市民と市長の対話集会」は８箇所の集会所で開催し、「子育て・教育」「福祉健康」をテーマに、１０代以下から８０代まで約２００名のご参加をいただきました。

対話を通じて実感したのは、芦屋市民の力、芦屋愛です。一人ひとりが芦屋の歴史を、いまを、未来を真剣に考え、声を届けてくださりました。受け取った市民の皆さまの想いをどのように形にするか、職員と対話を重ねながら考え続けた１年でもありました。

思い返せば就任初日、私が市長として出席した初めての会議が、新型コロナウイルス感染症対策本部会議でした。令和５年５月８日に法的な位置付けが２類相当から５類に変更されることに伴い、市としての対応を協議し、５類変更以降も、引き続き市民への注意喚起や職員における感染対策を行うことを決定しました。新型コロナウイルスワクチン接種事業では、芦屋市医師会等と連携を図り、市民が適切に接種できるよう体制を整備し、重症化予防及び感染拡大防止に取り組みました。

また、新型コロナウイルス感染症への対応を振り返り、その経験や課題を今後の新たな感染症の流行への対応に活用することを目的として、「新型コロナウイルス感染症対策についての総括」の作成を進めました。

社会経済情勢では、引き続き原油価格・物価高騰が市民生活・事業者の皆さまに大きな影響を及ぼしたことから、国の臨時交付金を活用し、適時適切

に支援を行いました。

特に家計への影響が大きい世帯に対しては、現金の直接給付を行いました。

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金として、令和５年７月より非課税世帯及び家計急変世帯に３万円を、令和５年１２月より追加分として非課税世帯に７万円を支給しました。令和６年２月からは物価高騰対応重点支援給付金として、住民税均等割のみ課税世帯に１０万円を支給するとともに、非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯への加算として、１８歳以下の児童１人あたり５万円を支給しました。

また、家計の悪化の影響を特に受けている低所得の子育て世帯を支援する観点から、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金として、国の支給基準に該当する世帯に対し、児童１人あたり５万円を支給しました。

市民への直接給付以外の対策も進めました。

まず、物価高騰等に直面する生活者を支援するとともに、市内経済の活性化やキャッシュレス決済普及促進を図る観点から、市内の店舗でキャッシュレス決済を行った方に対するポイント還元キャンペーンを実施し、１億２，４２６万４，１４３円分のポイントを付与しました。

学校給食については、安全安心で栄養バランスを保った給食の提供を続けるために、１食あたり小学校で１５円、中学校で１６円、給食費を引き上げましたが、国の臨時交付金を活用し、保護者負担額を変更せず給食を提供しました。

事業者への支援も行いました。

福祉サービス事業所等に対しては、「芦屋市介護保険サービス事業所等物価高騰対策支援事業」を実施し、介護保険サービス事業者等６９法人に合計５，９０５万円、障がい福祉サービス事業者等１７法人に、合計１，０７０万円、障がい児通所支援事業者１０法人に、合計４５５万円を支給しました。

保育施設に対しては、私立保育所等を支援する「私立保育所等に対する物

価高騰対策支援事業」を実施し、私立保育所等 25 施設に、合計 1,770 万 4,800 円を支給しました。また、兵庫県と連携して、光熱費・食費等の高騰による利用者負担の増加を抑制するため、令和 5 年 10 月に私立保育所等 50 施設に合計 810 万円、令和 6 年 3 月に同 52 施設に合計 678 万円を支給しました。

放課後児童クラブ施設に対しては、民設民営の施設を支援する「放課後児童健全育成事業所物価高騰対策支援事業」を実施し、放課後児童クラブ 3 施設に合計 19 万 3 千円を支給しました。また、兵庫県と連携して、光熱費・食費等の高騰による利用者負担の増加を抑制するため、民設民営の放課後児童クラブ 3 施設に合計 19 万 3 千円を支給しました。

市民の皆さまの命と財産を守るとは、私たち行政の大きな使命です。新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰といった社会経済情勢の大きな変化の中で、私たちは先を見据えながら、様々な取組を通じて市民生活の支援に努めてきました。

しかし、予測できないのが自然災害です。

令和 6 年 1 月 1 日に発生した「令和 6 年能登半島地震」には、本市にも大きな衝撃が走りました。本市は阪神・淡路大震災の際、多くのご支援をいただき、その善意に励まされました。互いに助け合うことの大切さを学んだ震災の経験を活かすべく、被災者等への支援を行いました。

まずは、令和 6 年 1 月 4 日、阪神・淡路大震災時に本市を支援してくださった市で、被害が特に大きかった珠洲市・輪島市・羽咋市を中心に、先遣隊 3 名を派遣しました。また、被害を受けた被災地域の方々や自治体に迅速かつ適切な支援を行うため、「芦屋市被災地支援対策本部」を設置し、職員派遣や応急給水支援等、令和 6 年 3 月末までに合計 29 名を派遣し、国・県及び関係団体と協調しながら被災地支援に全力を尽くしました。

また、金銭的支援として、新潟市・金沢市・珠洲市・輪島市・羽咋市に災害見舞金を贈呈しました。広く義援金も募り、兵庫県と県議会、地方 4 団体

等が中心となり民間団体の協力のもと設立された「令和６年能登半島地震兵庫県義援金募集委員会」へ１０８万３，７９０円を送金しました。

本市における防災対策にも力を入れました。

令和６年１月の防災総合訓練では、避難所での生活方法や二次被害の防止、自らのいのちをつなぐための選択肢を増やすことを目的として「避難所体験ミッション」などを実施しました。また、地域の防災・減災事業として、地区防災計画策定の支援を行い、３地区が新たに計画を策定しました。

消防力向上のため、高機能消防指令システムを更新しました。指令台を増設したことにより、同時に１１９番通報を受信した際にもディスプレイ上で地図を確認し、適切な場所へのスムーズな出動指令が可能になりました。また、「映像通報システム」を導入し、１１９番通報者からの映像を通信指令室で受信できるようにしました。「芦屋市気象情報」として、消防本部と奥池分遣所で観測している気象情報を、どなたでもパソコン及びスマートフォンなどで閲覧出来る機能も追加しました。

市長就任後、喫緊の課題として取り組んだのは、ＪＲ芦屋駅南地区市街地再開発事業です。駅舎改良工事は予定どおり完了したものの、特定建築者の公募に関しては予算の乖離や施工条件が原因で不調となり、再公募に向けて応募条件の見直しを行いました。

また、新たな事業コンセプトと５原則を掲げた上で計画の見直し検討を行い、市民の声を募集しました。エビデンスに基づいた詳細な検討を踏まえ、大幅な変更はできないという判断に至ったものの、頂いた２００件以上の声をもとに、将来を見据え原案をベースに一部修正を加える内容で計画を確定させました。

一丁目一番地として掲げた分野は、教育です。

教育政策の基本方針をより明確にするため、新たな「芦屋市教育大綱」を

策定しました。「『ちよのの学び』とそれを支える環境づくり」をめざす教育像に位置付けるとともに、教育委員会と連携しさまざまな取組を実施しました。

特に力を入れたのは、「A s h i y a P E A C E プロジェクト」です。「一人ひとりの個性や特性、興味関心、理解度等を踏まえた公正で最適な学び（ちよのの学び）」を実現するため、令和5年度に立ち上げました。次年度に向けて各学校園のP E A C E プロジェクトを緩やかに推進できるよう、学校園と連携し準備を進めました。これまでの画一的な教育からの転換や今後の教育行政の充実を図るために「A s h i y a E d u c a t i o n D a y」を開催し、行政、保護者、地域と学校関係者等で、芦屋の教育について幅広く意見交換しました。

また、学識経験者の専門的な見地からのご意見をいただき、取組を進めるため、東京大学公共政策大学院と協定を締結しました。教育大綱へご助言いただいたほか、当該大学院教授である鈴木寛氏を招聘し、校長を対象に学校運営協議会をテーマに講演いただきました。さらに、今後の教職員向け研修のアドバイスをいただき、次年度の研修プログラムに活かしました。

質の高い学びの場づくりの基盤になるのが、こどもたちが安心して学べる環境づくりです。いじめ対策については、各学校にて全児童生徒を対象に、毎学期アンケートを実施し、実態把握に努めました。また、各学校にスクールカウンセラーを引き続き配置し、担任等の他にも随時相談を受けとめる体制を向上させました。

教職員に対する研修も重要です。校長会にて、いじめ問題対策審議会会長を講師として、いじめ防止に係る研修を実施するとともに、教頭会や生徒指導・不登校連絡協議会でもいじめを取り上げた研修を実施しました。また、年度末には、各学校にて校内の取組を全教職員で振り返りました。

未来世代の声にも耳を傾けました。

中高生の居場所づくりを中高生と考えようと、「やってみたい！ができる場所へ」をテーマに、市内在住・在学の中高生50名と意見交換を実施しました。3回の意見交換会の開催の中で、「こども家庭・保健センター」の愛称を「あしふく」とした上で、中高生自らが企画・運営するお祭りを開催することに決定しました。令和5年11月に開催した「あしふくまつり」は、約300人の来場者のもと、成功裏に終えることができました。

また、選挙権のない中学生の声をまちづくりに活かそうと、すべての市立中学校で給食を食べながら対話の機会を持ちました。率直な声を聴けたことで、中学生の視点から貴重な示唆を得ることができました。また、対話の中では、市や学校に対して要望するだけでなく、生徒たちが主体的に身の回りの環境を変えていけるよう、何が自分たちで取り組みそうかも考えてほしいというメッセージを伝えました。対話を経て、生徒自らが教師ともより対話するようになったことで、実際に校則改正や新しい授業づくりが実現しています。

誰もが暮らしやすいまちの実現を目指して、福祉の充実にも取り組みました。

まず、未来世代の育ちの支援を進めています。

妊娠期から出産、育児、成人・高齢者に至るまで、より早期に問題を把握し、一貫した切れ目のない支援を実現するため、こどもとその家庭を支援する「こども家庭・保健センター」を令和5年4月に設置しました。同センターでは、育児に不安や負担を抱える家庭等への育児支援家庭訪問事業を実施したほか、ヤングケアラーなど、行政の支援につながらない家庭に対しても、申請・利用料不要の子育て世帯訪問事業を実施しました。

18歳以上の若者ケアラーについても、家庭内のケアに係る負担軽減を図るとともに、若者ケアラー等の自立を支援するため、新たに若者ケアラー支援ヘルパー等派遣事業を開始しました。また、地域で、子ども食堂・地域食

堂などの居場所づくりや食料支援に取り組む住民組織などの活動を支援するため、5団体に86万9千円を補助しました。

医療的ケア児についても、コーディネーターを1名配置し、ワンストップ相談窓口を設け、支援体制の充実を図りました。

障がい福祉・高齢福祉にも取り組みました。

障がいを理由とする差別の解消の一層の推進を図るため、「芦屋市障がいを理由とする差別のない誰もが共に暮らせるまち条例」において、事業者の役割として規定する「合理的配慮の提供」を努力義務から義務化へ改正しました。また、市内の店舗等に対して「芦屋市みんなにやさしいお店登録事業」を開始し、障がいの有無にかかわらず暮らしやすいまちとなるよう取り組みました。

認知症の方やその家族が地域で安心して生活し、外出することができる環境を整備するため、日常生活における偶発の事故により、第三者に対して法律上の損害賠償責任を負った場合に使用できる「認知症高齢者個人賠償責任保険事業」を開始しました。

高齢者バス運賃助成事業については、バス事業者にみなと観光バスを加え、利用エリアを拡大しました。その結果、利用者数は前年比112%に増加しました。

本市は、日本唯一の「国際文化住宅都市」です。市内在住の外国人の方々にも安心して暮らしていただけるよう、相談窓口の多言語化を実施しました。やさしい日本語研修を庁内で実施し、やさしい日本語と英語を使ったメール・LINEでの情報発信も行いました。

「世界一住み続けたいまち」を創るためには、持続可能な未来を見据えた都市づくりの視点が重要です。

住まい方において分譲マンションの割合が全国でも高水準である本市は、

いわゆる「マンションの２つの老い」への対策が特に重要であるため、マンション長寿命化税制にあわせて、「芦屋市マンション管理適正化推進計画」を策定し、管理計画認定の取得を推進しました。さらに、管理組合によるマンションの自律的かつ適正な管理、マンションの資産価値の保全及び居住環境の確保を図るために、周辺環境への配慮を促し、市民生活の安定及び本市の魅力の向上に寄与することを目的とした「芦屋市マンションの管理の適正化の推進に関する条例」を制定し、「芦屋市マンション管理状況届出制度」を創設しました。

道路及び公園施設の持続可能な維持管理のため、令和５年７月より「道路及び公園施設等包括管理」の業務委託を開始しました。民間事業者の創意工夫やノウハウを活用した効率的・効果的な事業実施だけでなく、市民サービスの向上も図っています。

令和５年度中に２度大きな事故が発生した県道奥山精道線（ライト坂）の安全対策も進めました。令和５年１１月に県道奥山精道線交通安全対策協議会を立ち上げ、協議会を２回、勉強会を２回実施しました。安全対策について関係機関及び地域の関係団体と協議を行い、今後検討していく対策案を令和６年度に取りまとめることとしました。

屋外広告物の規制については、既存不適格の看板を撤去するための補助期間の最終年度を迎えました。広告主等への規制内容の丁寧な説明を行った結果、既存不適格の屋外広告物に係る改修・撤去の費用助成を４０件実施できました。市民との協働により、地域の特性に応じた広告景観の形成が一層進みました。

ゼロカーボンシティを掲げるまちとして、環境施策にも取り組みました。

省エネルギー化の取組としては、公益灯９０２灯や複数の公共施設の電灯をＬＥＤ化したほか、市民会館本館のＬＥＤ化改修を令和６年度に行うことを決定しました。

ごみの減量と資源化促進を目指した指定ごみ袋の導入については、市民説明会を開催するなど円滑な導入へ向けた周知徹底に努めました。令和5年10月の本格導入以降は、指定ごみ袋制度の更なる浸透に向け、ごみ分別の周知啓発や違反ごみパトロールなどの取組を進めました。

また、地球温暖化対策と循環型かつ持続可能な社会構築に向け、神戸市に環境施策の連携に関する協議の申入れを行いました。特に環境処理センター施設整備については、その後、両市で連携スキームを整理し、環境処理センター周辺住民や芦屋市自治会連合会、廃棄物減量等推進審議会等に対して、検討状況の報告と課題に対する意見交換を行いました。連携効果の整理により一定の意義を見出したことから、本市として広域連携の実現に向けて取組を進めることを決定しました。

芦屋市の市民力を活かすために、人のつながりができる場づくりにも力を注ぎました。

地域や大学とも連携し進めてきた、打出教育文化センター・図書館打出分室・打出公園の改修工事が、令和6年3月に完了しました。リニューアルイベントでは延べ2,000人を超える来場者にお披露目できました。また、図書館打出分室の本は、貸出手続きをしなくても、ロビーなど施設内のお好きな場所で読んでいただけるようになりました。1階ホールにはキッズスペースや親子スペース、シェアキッチン、2階ホールには自習スペースなどを設置しました。地域の集い場として活用されることを期待しています。

市民センターにおいては、レストランの運営が一時休止となりましたが、運営事業者の公募を行い、令和5年12月に新たな運営事業者を選定し、令和6年2月より運営を再開しました。

茶屋さくら通りにおいては、地域の未来ビジョン策定に向けたエリアプラットフォームの構築など、地域や事業者などとの協議を進めました。また、公共空間の利活用を進めるため、茶屋さくら通りを歩行者天国にする社会実験を実施しました。

文化財においても大きな成果がありました。令和6年に竣工100周年を迎えるヨドコウ迎賓館の発掘調査を実施し、温室跡や渡り廊下跡、滝跡、池跡の存在を確認できました。

様々な事業を進める上では、安定した行政経営基盤も不可欠です。

市民サービス・利便性の向上と持続可能な行政運営のため、行政のDX化に力を注ぎました。

市民センターと打出教育文化センターにおいては、施設予約システムと連携したスマートロックを設置し、キーレス・インターネット上でのキャッシュレス払いの環境を整えました。

また、市民の皆さまの利便性向上を目的に、若手の職員が中心となって業務変革ワーキングチームの活動を進めました。課を超えてチームを組織し、市民の立場に立って手続きを見直すことで、幾つかの手続きを簡素化できました。さらに、来庁前に手続き内容を確認できるよう、電子申請システムを活用した引っ越し手続ガイドや、おくやみハンドブックを作成しました。

ふるさと寄附は、現行制度に課題があることは否めません。しかし、本市だけ制度の対象から外れることができない以上、日本社会全体を良くすることにもつながる本市の政策を応援いただける手段として活用したい。そのような思いで全国の皆さまから寄附を募り、ポータルサイト数の増加、返礼品の拡充を行いました。結果、令和4年と比べて寄附額は63%増、約4,800万円の増額となりました。また、包括連携協定先の武庫川女子大学の学生によるアイデアのもと新たな返礼品を考えました。

企業版ふるさと納税についても、人口減少の緩和に加え、まちの魅力を高め、市民がいきいきと暮らせるまちを目指して、地域再生計画（芦屋市まち・ひと・しごと創生推進計画）を令和5年9月に内閣府に提出し、令和6年1月4日から受付を開始しました。

また、市民の生活がより豊かになるよう本市が持続的に発展していくためには、行政だけでなく、多様な主体と協働する必要があります。令和５年度は、これまで以上に多様な主体と協定を結びました。災害廃棄物等の処理、地図製品等の供給等の災害に関する協定、ペットボトルの水平リサイクル、紙パック等のリサイクルに関する協定、工事・保全に関する協定、環境に配慮した持続可能な食の実現のため学校給食等におけるブルーシーフードの活用に関する協定、その他ひょうごＴＥＣＨイノベーションプロジェクト等、多様な主体と多岐の分野にわたる計１０件の協定を結びました。

各公営企業においても、さまざまな取組を行い健全な運営に努めました。

市立芦屋病院では、新型コロナウイルス感染症の５類の移行後も、依然として強い感染力を保ち、未だ収束の見通しが立たない状況を踏まえ、安心して療養できる環境のため専用病棟を令和５年９月末まで確保しました。令和５年１０月以降は、一般病棟に戻しましたが、新型コロナウイルス感染者の入院受入れを継続しました。他方、通常の診療や救急をはじめとした政策医療を積極的に行い、良質な医療を提供し、市内の医療機関等と感染防止に関する合同会議や対応訓練を実施しました。

診療機能の充実では、医師の働き方改革・タスクシフトを進めるため、特定行為準備委員会を発足しました。また、あしや健康フォーラム２０２３を４年ぶりに開催した他、人間ドックでは、ＣＧＭ（持続血糖測定）検査と継続した健康指導を追加し、予防医療の充実を図りました。

また、国が進める電子処方箋の早期導入、医療ＩＣＴ化の積極的な推進が評価され、公益法人日本文書情報マネジメント協会（ＪＩＩＭＡ）から、ベストプラクティス賞を授与されました。

経営面では、上半期の専用病棟確保による病床利用率低下は避けられませんでした。入院・外来共に前年度の収益を上回りました。しかし、新型コロナウイルス感染症関連補助金等が激減したことが大きく影響し、総収益は、

前年度比４億２，０１７万５千円減の５５億６，５８２万７千円となりました。

支出では、給与引き上げに伴う人件費の増加、材料費の増加等により、総費用は、６０億３，３２６万８千円と前年度に比べ、１億８，９４５万６千円増加し、収支は４億６，７４４万１千円の純損失、当年度未処理欠損金は１２０億５，１３１万４千円となりました。

下水道事業については、市内各所で老朽管の改築工事を進めるとともに、浸水対策としてＪＲ芦屋駅南地区において雨水貯留槽整備工事に着手しました。

下水処理場、雨水ポンプ場については、効率的な維持管理を行えるよう日常点検管理を十分に行い、機能保全に取り組みました。施設整備については、計画的に改修及び更新を行うとともに、芦屋下水処理場の雨水ポンプ更新工事を進めました。

経営面では、事業収益が前年度比６，５１１万円増の２８億９，０５３万２千円となった一方で、事業費用は前年度比４，２２４万１千円増の２４億１１万６千円となり、４億９，０４１万６千円の純利益を確保できました。

水道事業については、安心・安全でおいしい水を継続的に提供するため、奥山浄水場土砂災害対策事業を令和６年３月に完了しました。また、伊勢町や岩園町など５か所で、約２．２ｋｍの老朽管路を計画通りに更新し、水道施設の維持管理に努めました。

経営面では、事業収益が前年度比６，３５５万２千円減の１９億９，９１６万９千円となった一方で、事業費用は前年度比３，５７８万４千円増の１８億３，５６８万６千円となり、人口減少とインフレの進行に伴い収益環境は悪化しているものの、１億６，３４８万３千円の純利益を確保できました。

財政運営では、新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対

策はもとより、「第5次芦屋市総合計画」の基本構想における3つの視点である「人のつながり～時代に適い、多様に紡がれるネットワーク」、「暮らしやすさ～地域に包まれ安らぎを感じる暮らし」及び「資源～地域資源を生かし、空間を活用する、これまでとこれからの融合」を基本方針とし、本市が20年後、30年後も選ばれるまちであり続けるよう、持続可能なまちづくりを進める予算を編成し、執行しました。

令和5年度一般会計決算を前年度と比較すると、歳入における増加の主なものとしては、株式等の譲渡所得の増加により、株式等譲渡所得割交付金が1億4,494万5千円（68.6%）増の3億5,623万1千円、土地売払収入の皆増により財産収入が1億3,032万9千円（69.5%）増の3億1,778万2千円、家屋の新增築分による増加及び土地の負担調整措置による増加により、市税が1億855万4千円（0.4%）増の242億5,789万6千円となりました。

一方、歳入の減少の主なものとしては、前年度歳計剰余金の減少により、繰越金が14億3,661万2千円（36.9%）減の24億5,966万円、精道中学校整備事業の完了に伴う中学校施設整備事業債の皆減等により、市債が10億4,830万円（40.7%）減の15億2,450万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業等に係る国庫支出金の減少により国庫支出金が4億1,146万9千円（5.2%）減の75億3,506万円となりました。

以上による一般会計の歳入総額は、前年度に比べて23億942万9千円（4.8%）減の457億4,115万1千円となりました。

次に、歳出の目的別における増加の主なものとしては、土木費がJR芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費の増加及び都市再開発事業特別会計

繰出金の増加により６億２，７６４万３千円（１２．２％）増の５７億５，５５３万７千円、民生費が障害者総合支援法介護給付費等事業に要する経費の増加により４億７，８３６万４千円（３．０％）増の１６４億７，００４万円、消防費が消防緊急通信指令装置に要する経費の増加により３億８，１０１万８千円（２５．８％）増の１８億５，８４４万３千円となりました。

一方、減少した主なものとしては、総務費が財政基金積立金の減少により、２２億３，９６１万１千円（２９．１％）減の５４億５，００１万４千円、教育費が精道中学校整備事業費の皆減により、１２億６，２０５万３千円（２１．２％）減の４６億９，１０８万２千円となりました。

性質別では、人件費・扶助費・公債費の合計である義務的経費は、１億１，２７５万８千円（０．６％）増の２０５億４，６３０万円となっています。これは、退職手当の減少により人件費が、２億６９０万４千円（２．５％）減の８２億２，８７１万４千円となった一方、扶助費が障害者総合支援法介護給付費等事業に要する経費の増加により、２億８，５０８万５千円（３．７％）増の８０億４７０万３千円となったことによるものです。

その他に増加した主なものは、繰出金が都市再開発事業特別会計繰出金の増加により５億４，００２万２千円（２０．０％）増の３２億３，９４９万５千円、補助費等が新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る国庫補助金等の精算返還金の増加により４億２，４９５万円（７．６％）増の６０億２，２１９万３千円となりました。

一方、減少した主なものは、積立金が財政基金積立金の減少により２０億６，２４８万円（５６．３％）減の１６億１２５万５千円、投資的経費が精道中学校整備事業費の皆減により６億７，３２６万円（１３．９％）減の４１億７，６０９万９千円、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費の減少により４億６，６８５万９千円（６．０％）減の７２億６，

３９９万３千円となりました。

以上による一般会計の歳出総額は、前年度に比べて１９億２，５０５万５千円（４．２％）減の４３６億６，５８６万５千円となりました。

これらの結果、翌年度への繰越財源３億７，８４９万６千円を除いた一般会計の決算収支の状況（実質収支）は、１６億９，６７９万円の黒字となりました。

特別会計については、都市再開発事業特別会計では歳出の補償費が、介護保険事業特別会計では歳出の保険給付費がそれぞれ増加した一方、国民健康保険事業特別会計では歳入の国民健康保険料及び保険給付費等交付金が、公共用地取得費特別会計では歳入の市債がそれぞれ減少したことから、特別会計全体では前年度に比べて、歳入総額が４，７４４万５千円（０．２％）減の２３３億７，５８８万円、歳出総額が２億３，５９７万６千円（１．０％）増の２２８億１，４１５万９千円となり、翌年度への繰越財源９，９０４万２千円を除いた実質収支は４億６，２６７万９千円の黒字となりました。

主な財政指標（普通会計）は、次のとおりです。

経常収支比率	９４．６％	（前年度 ９４．６％）
--------	-------	-------------

財政力指数（３年平均）	１．０４９	（前年度 １．０３８）
-------------	-------	-------------

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は、次のとおりです。

実質赤字比率	なし	（前年度 なし）
--------	----	----------

連結実質赤字比率	なし	（前年度 なし）
----------	----	----------

実質公債費比率	７．７％	（前年度 ６．９％）
---------	------	------------

将来負担比率	４８．６％	（前年度 ６７．８％）
--------	-------	-------------

資金不足比率

なし（前年度 なし）

各種財政指標について、実質公債費比率は、令和５年度は、総合公園整備に係る割賦金の償還が終了したことで、準元利償還金が減少したこと等により、単年度の数値としては前年度に比べ減少しましたが、令和２年度と比較し、元利償還金に充当した特定財源が減少したこと等により、３か年平均の数値が上昇（悪化）しました。一方、将来負担比率は、前年度に引き続き償還額が借入額を上回り市債残高が減少したこと及び財政基金等の残高が増加したことから数値は下降（改善）しました。

また、財政の硬直度を示す経常収支比率については、歳入においては株式等譲渡所得割交付金や市税が前年度より増加した（数値を改善させる要因）ものの、歳出においては、経常的な物件費や扶助費の一般財源が増加した（数値を悪化させる要因）ことから、結果的に前年度と同値となり、１００％を下回る水準となりました。

今後も人口減少及び高齢化社会への対応や老朽化した公共施設の改修等に要する経費の増加を見据え、物価上昇等が経済情勢に与える影響を注視しつつ、慎重な財政運営を続けてまいります。

令和5年度 主要施策の成果等説明書 その他の主な取組

施政方針		施政 方針 ページ	該当事務事業名	所管課
(1)子育て・教育				
1	子育て支援	8 頁	子ども・子育て支援事業計画 推進事業	こども政策課
2	安全かつ安心な保育環境 を確保するための支援	8 頁	私立特定教育・保育施設等運 営事業	ほいく課
3	放課後児童クラブ事業	8 頁	青少年保護対策事業(放課後 児童クラブ)	青少年育成課
4	あしやキッズスクエア事業	8 頁	あしやキッズスクエア事業	青少年育成課
5	ひとり親家庭支援	9 頁	母子父子家庭児童育成事業 と母子・父子自立支援員の設 置	こども政策課
6	妊産婦、子育て世帯、子ど もに対する包括的な支援	9 頁	母子保健事業 育児支援家庭訪問事業	こども家庭・保健センター
7	こども家庭支援	9 頁	児童福祉対策事業 育児支援家庭訪問事業	こども家庭・保健センター
8	妊娠出産子育て支援事業	9 頁	母子保健事業	こども家庭・保健センター
9	新生児聴覚検査	9 頁	母子保健事業	こども家庭・保健センター
10	青少年愛護事業	10 頁	青少年愛護センター運営	青少年愛護センター
11	青少年健全育成事業	10 頁	子ども若者育成支援対策	青少年愛護センター
12	保育所等	10 頁	市立保育所・認定こども園の 運営業務 私立特定教育・保育施設等運 営事業	ほいく課
13	特別支援教育	10 頁	特別支援教育推進事業	保健安全・特別支援教 育課

14	学校施設の整備	11 頁	小学校施設整備事業	管理課
15	幼稚園教育	11 頁	幼稚園維持管理	管理課
16	国際理解教育	11 頁	国際理解教育推進事業	学校支援課
17	小学校における外国語教育	11 頁	国際理解教育推進事業	学校支援課
18	就学前教育・保育施設間の連携	12 頁	就学前教育推進事業	保健安全・特別支援教育課
19	幼児期と児童期の接続	12 頁	就学前教育推進事業	保健安全・特別支援教育課
20	児童生徒の学力向上	12 頁	学力向上支援事業	学校教育課
21	ICTを活用した教育	12 頁	学力向上支援事業	学校教育課
22	読書活動の推進	12 頁	読書活動推進事業	学校教育課
23	いじめ防止対策	13 頁	生徒指導対策事業	学校支援課
24	人権教育	13 頁	人権教育推進事業	学校支援課
25	生徒指導	13 頁	生徒指導対策事業	学校支援課
26	適応教室	13 頁	適応教室実施事業	学校支援課
27	情報モラル教育	13 頁	打出教育文化センター教育研究推進と研修事業	打出教育文化センター
28	体力・運動能力向上の取組	14 頁	学校体育振興事業	保健安全・特別支援教育課
29	学校給食	14 頁	学校給食関係事務	保健安全・特別支援教育課

30	キャリア教育	14 頁	進路指導関係事務	学校支援課
31	児童生徒の安全な登下校	14 頁	防災・安全教育推進事業	保健安全・特別支援教育課
32	打出教育文化センター	15 頁	打出教育文化センター教育研究推進と研修事業	打出教育文化センター
33	学校のI C T 環境整備	15 頁	学校園I C T環境整備事業	打出教育文化センター
34	地域に開かれた学校園の運営	15 頁	特色ある学校園づくり支援事業	学校教育課
35	打出教育文化センター等と打出公園の一体的整備	16 頁	打出教育文化センター管理運営 都市公園施設整備事業 図書館施設整備事業	打出教育文化センター 基盤整備課 図書館
36	美術博物館、谷崎潤一郎記念館	16 頁	美術博物館管理運営事業 谷崎潤一郎記念館管理運営事業	国際文化推進課
37	文化財事業	16 頁	文化財保護及び活用事業	国際文化推進課
38	市民センター	16 頁	ルナ・ホール事業	市民センター
39	図書館	16 頁	図書館運営事業(収集整理利用)	図書館
40	スポーツ施策	17 頁	生涯スポーツ推進事業	スポーツ推進課
41	芦屋川カレッジ・芦屋川カレッジ大学院	17 頁	芦屋川カレッジ・芦屋川カレッジ大学院	公民館
42	中学校部活動	17 頁	中学校部活動推進事業	学校支援課
追加	こども家庭支援事業		子育て支援事業	こども家庭・保健センター
(2)福祉健康				
43	地域福祉	18 頁	地域福祉活動推進事業	地域福祉課

44	保健福祉センター	18 頁	福祉センター管理運営事業	地域福祉課
45	共助の地域づくり	18 頁	共助の地域づくり推進事業	地域福祉課
46	生活困窮者自立支援制度	18 頁	生活困窮者自立支援事業	地域福祉課
47	生活保護	19 頁	生活保護法施行事務	生活援護課
48	高齢福祉	19 頁	高年福祉に係る一般事務 生きがい・社会参加等在宅支援事業	高齢介護課
49	介護保険事業	19 頁	地域介護・福祉空間整備事業	高齢介護課
50	障がい福祉	19 頁	障がい者福祉・障がい児育成事業	障がい福祉課
51	医療的ケア児支援	20 頁	障害児通所支援等に要する経費	こども政策課
52	男女共同参画の推進	20 頁	男女共同参画推進施策	人権・男女共生課
53	男女共同参画センターウィザスあしや	20 頁	男女共同参画センター事業	人権・男女共生課
54	女性活躍推進	20 頁	女性の活躍推進事業	人権・男女共生課
55	配偶者等からの暴力の防止	21 頁	婦人保護事業	人権・男女共生課
56	市内在住の外国人に関する対応	21 頁	国際交流に関する事業	国際文化推進課
57	潮芦屋交流センター	21 頁	潮芦屋交流センター管理運営事業	国際文化推進課
58	人権推進	21 頁	人権啓発事業 人権擁護事業	人権・男女共生課
59	権利擁護支援	22 頁	権利擁護推進事業	地域福祉課

60	平和施策	22 頁	平和施策	人権・男女共生課
61	健康づくりの推進	22 頁	国民健康保険事業	保険課
62	骨髄等移植ドナー支援事業	23 頁	健康増進法に関する事業	こども家庭・保健センター
63	胃がん検診	23 頁	健康増進法に関する事業	こども家庭・保健センター
64	新型コロナワクチン接種事業	23 頁	予防接種事業	こども家庭・保健センター
65	健康づくりの推進	23 頁	健康増進法に関する事業	こども家庭・保健センター
(3)市民生活				
66	市民マナー条例の取組	24 頁	市民マナー条例関係事業	環境課
67	ごみの減量化・再資源化事業	24 頁	廃棄物の減量・資源化促進事業	環境施設課
68	地域脱炭素の実現に向けた取組	24 頁	芦屋市環境計画等推進事業	環境課
69	温室効果ガスの削減	25 頁	二酸化炭素排出抑制対策事業	環境課
70	環境保全	25 頁	芦屋市環境計画等推進事業	環境課
71	中小企業等の支援	25 頁	中小企業支援事業商工振興対策事業	地域経済振興課
72	市内店舗等の魅力発信	25 頁	観光事業	地域経済振興課
73	市民センターの施設整備	25 頁	市民センター管理運営業務	市民センター
74	国道43号及び阪神高速3号神戸線の自動車公害対策	25 頁	公害対策関係事業	環境課

75	ごみ収集	26 頁	ごみ収集・運搬に関する事業 ごみ収集関係事務事業	収集事業課
(4)安全安心				
76	建築行政	27 頁	建築指導等に関する事務	建築住宅課
77	防災拠点の維持管理	27 頁	防災拠点の維持管理	防災安全課
78	防火水槽の耐震化	27 頁	消防活動に関する業務	警防課
79	道路の無電柱化	27 頁	道路の改良事業	基盤整備課
80	防災対策	27 頁	防災総合訓練及び地域の防 災・減災事業	防災安全課
81	防災総合訓練	28 頁	防災総合訓練及び地域の防 災・減災事業	防災安全課
82	高潮対策	28 頁	防災対策関係事務	防災安全課
83	土砂災害特別警戒区域等 の対策	28 頁	防災対策関係事務	防災安全課
84	消防・救急業務	28 頁	消防用自動車購入事業	警防課
85	消費生活行政	28 頁	消費者保護事業	地域経済振興課
86	地域防犯活動の推進	28 頁	生活安全条例推進事業	道路・公園課
87	道路の安全対策	29 頁	道路の改良事業	基盤整備課
88	夜間の歩行者や自転車等 の安全・安心な通行	29 頁	公益灯の新設・改良・維持管理	道路・公園課
89	交通事故防止対策	29 頁	交通安全運動の推進	道路・公園課

90	高機能消防指令センター 及び消防救急デジタル無 線設備の更新	29 頁	通信施設及び消防情報機器 の運営管理業務	指令課
(5)都市基盤				
91	庭園都市の推進	31 頁	庭園都市推進に関する業務	道路・公園課
92	街路樹	31 頁	都市公園・街路樹維持管理事 業	道路・公園課
93	景観形成事業	31 頁	まちの景観形成等に関する事 務	まちづくり課
94	広告景観の形成	32 頁	屋外広告物に関する事務	まちづくり課
95	公園施設の整備	32 頁	都市公園施設整備事業	基盤整備課
96	打出公園のリニューアルオ ープン	32 頁	都市公園施設整備事業 打出教育文化センター管理運 営	基盤整備課 打出教育文化センター
97	公共施設の活用	32 頁	道路の管理に関すること	道路・公園課
98	住宅政策	32 頁	住宅政策に関する事務	建築住宅課
99	住宅マスタープラン	32 頁	住宅政策に関する事務	建築住宅課
100	橋梁の維持管理	32 頁	道路・橋梁の修繕事業	基盤整備課
101	道路・公園の維持管理	33 頁	都市公園維持管理事業 道路の補修工事	道路・公園課
102	ごみ焼却施設・資源化施設	34 頁	環境処理センターの維持管理 事業 環境処理センター施設改修事 業	環境施設課
103	廃棄物運搬用パイプライン 施設	34 頁	環境処理センターの維持管理 事業	環境施設課
104	JR芦屋駅南地区市街地再 開発事業	34 頁	JR芦屋駅南地区都市環境整備 事業	都市整備課

105	持続可能なみらいの都市 づくりに向けた調査・分析 等業務	34 頁	都市計画の決定及び見直しに 関する業務	都市政策課
106	自転車利用環境の整備	34 頁	道路・橋梁の修繕事業	基盤整備課
107	住宅都市の魅力継承	34 頁	開発指導等関係一般事務	まちづくり課
(6)行政経営				
108	市民活動センター	36 頁	あしや市民活動センター管理 運営事業	市民参画・協働推進課
109	市民活動の拠点整備	36 頁	地区集会所管理運営事業	市民参画・協働推進課
110	地区集会所	36 頁	地区集会所管理運営事業	市民参画・協働推進課
111	広報活動	36 頁	広報活動推進 広報紙発行 広報番組制作	秘書・広報課
112	情報公開	37 頁	情報公開及び個人情報保護 事務	総務課(総務部)
113	広聴業務	37 頁	広聴業務	市民参画・協働推進課
114	総合計画の進行管理	37 頁	総合計画の策定と進行管理に 関する事務 総合戦略の推進	政策推進課
115	新行財政改革	37 頁	行政改革の推進	DX 行革推進課
116	庁舎の管理運用	37 頁	庁舎管理事務	総務課(総務部)
117	職場環境の改善	38 頁	職員研修事業	人事課
118	阪神芦屋駅南自転車駐車 場	38 頁	庁舎周辺整備	総務課(総務部)
119	公共施設の最適化	38 頁	公共施設等総合管理計画の 推進に関する事務	DX 行革推進課

120	情報システムの整備	38 頁	総合行政情報システムの計画・運用支援	DX 行革推進課
121	合理的・効果的な組織構築	39 頁	職員の採用・任免・異動・服務 関係事務 職員研修事業	人事課
122	コンプライアンスの推進	39 頁	コンプライアンスに関する事務	法務コンプライアンス課
123	職員の人材育成	39 頁	人事課所管のその他一般事務	人事課
124	人事評価制度	39 頁	人事評価事業	人事課

付 表

目 次

1	各会計歳入歳出決算概要	37
2	各会計繰越事業繰越額一覧表	38
3	各会計資金収支の状況調	44
4	一般会計予算対比決算額調（歳入）	46
5	一般会計予算対比決算額調（歳出）	47
6	一般会計目的別性質別決算状況調	48
7	財政構造調（歳入）	50
8	財政構造調（歳出）	52
9	市税の徴収実績	54
10	企業・特別会計に対する繰出等の状況調	56
11	地方債現在高の状況調	58
12	地方債借入先別及び利率別現在高の状況調	60
13	国民健康保険事業決算状況調	62
14	公共用地取得費決算状況調	68
15	都市再開発事業決算状況調	72
16	駐車場事業決算状況調	74
17	介護保険事業決算状況調	76
18	後期高齢者医療事業決算状況調	78
19	各会計投資的事業の概要と効果	80
20	定額運用基金運用状況調	88

付表 1

各会計歳入歳出決算概要

(単位:千円)

会計区分		最終予算額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差 引 (A)-(B)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	前年度 実質収支
一般会計		47,607,170	45,741,151	43,665,865	2,075,286	378,496	1,696,790	2,217,973
特別会計	国民健康 保険事業	9,906,406	9,770,975	9,595,240	175,735		175,735	252,867
	公共用地 取得費	778,849	642,306	610,746	31,560	57	31,503	156,746
	都市再開発 事業	677,558	674,463	521,435	153,028	98,985	54,043	41,775
	駐車場事業	46,200	79,142	44,322	34,820		34,820	34,437
	介護保険 事業	10,120,961	9,698,276	9,642,361	55,915		55,915	168,813
	後期高齢者 医療事業	2,611,000	2,510,718	2,400,055	110,663		110,663	106,368
	小 計	24,140,974	23,375,880	22,814,159	561,721	99,042	462,679	761,006
総 計		71,748,144	69,117,031	66,480,024	2,637,007	477,538	2,159,469	2,978,979

*端数処理のため、計が一致しないことがある。

繰越明許費

会 計 区 分	款	項	事 業 名	議 決 額 又 は 支 出 負 担 行 為 額	翌 年 度 へ の 実 繰 越 額	既 収 入
						特定財源
一 般 会 計	02 総 務 費	01 総 務 管 理 費	自動録音機能付電話機等購入補助事業	3,081	3,081	
			公 共 用 地 等 整 備 事 業	5,500	5,500	
			本庁舎南館エレベーター改修工事	257,315	187,715	
		02 徴 税 費	森林環境税対応に伴う個人住民税システム改修事業	4,818	3,696	
		03 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 シ ス テ ム 法 改 正 対 応 事 業	7,528	7,528	
			戸 籍 の 氏 名 振 り 仮 名 法 制 化 に 係 る シ ス テ ム 改 修 事 業	30,987	30,987	
	03 民 生 費	01 社 会 福 祉 費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給 付 金 事 業 （ 追 加 分 ）	89,343	30,193	
			物価高騰重点支援給付金支給事業	255,528	74,372	
		03 児 童 福 祉 費	保育所等における性被害防止対策に係る 設 備 等 整 備 事 業 （ 保 育 所 等 ）	1,975	1,975	
			保育所等における性被害防止対策に係る 設 備 等 整 備 事 業 （ す く す く 学 級 ）	100	100	
	04 衛 生 費	01 保 健 衛 生 費	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 予 防 接 種 事 業	22,194	10,386	
			マイナンバー情報連携体制整備事業	1,960	980	
			霊 園 整 備 事 業	53,165	53,165	

繰越額一覧表

(単位：千円)

繰越額の財源内訳			説明			
未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
国県支出金	地方債	その他				
3,000			81	01 一般管理費	10 需用費	30
					11 役務費	51
					18 負担金、補助及び交付金	3,000
			5,500	03 財産管理費	18 負担金、補助及び交付金	5,500
	140,700		47,015	06 庁舎建設費	14 工事請負費	187,715
			3,696	02 賦課徴収費	12 委託料	3,696
			7,528	03 戸籍住民基本台帳費	12 委託料	7,528
23,427			7,560	03 戸籍住民基本台帳費	12 委託料	30,987
30,193				01 社会福祉総務費	10 需用費	29
					11 役務費	341
					12 委託料	2,663
					18 負担金、補助及び交付金	27,160
60,344			14,028	01 社会福祉総務費	10 需用費	198
					11 役務費	1,343
					12 委託料	18,395
					13 使用料及び賃借料	6
					18 負担金、補助及び交付金	54,430
1,250			725	02 保育所費	10 需用費	26
					17 備品購入費	374
					18 負担金、補助及び交付金	1,575
50			50	01 児童福祉総務費	17 備品購入費	100
10,386				02 予防費	11 役務費	600
					12 委託料	4,786
					18 負担金、補助及び交付金	5,000
653			327	04 保健センター費	12 委託料	980
			53,165	06 霊園費	14 工事請負費	53,165

会 計 区 分	款	項	事 業 名	議 決 額 又 は	翌 年 度 へ の	既 収 入 特 定 財 源
				支 出 負 担 行 為 額	実 繰 越 額	
一 般 会 計	08 土 木 費	02 道 路 橋 梁 費	JR 芦屋駅北自転車駐車場搬送コンベア改修工事	11,550	11,550	
			打出浜線（浜風町）道路改修工事（第6期）	19,008	19,008	
			橋梁長寿命化対策事業	137,323	127,570	
			芦屋川周辺地区交通影響調査事業	17,050	17,050	
		04 都 市 計 画 費	J R 芦 屋 駅 南 地 区 第 二 種 市 街 地 再 開 発 事 業	597,992	345,500	
			芦屋市総合公園処理水供給ポンプユニット取替工事	3,153	3,153	
			公園施設長寿命化対策支援事業	23,288	21,154	
			旧芦屋霊園事務所跡地緑地整備工事	12,100	12,100	
	09 消 防 費	09 消 防 費	地域防災計画・水防計画改定事業	3,408	2,408	
	10 教 育 費	02 小 学 校 費	精道小学校空調設備改修工事	86,735	86,735	
			浜風小学校空調設備改修工事	49,137	49,137	
		03 中 学 校 費	潮見中学校グラウンド改修工事	52,000	52,000	
		05 幼 稚 園 費	保育所等における性被害防止対策に係る設備等整備事業（市立幼稚園）	500	500	
		06 社 会 教 育 費	芦屋市立精道小学校放課後児童クラブに係るプレハブ施設整備事業	70,091	70,091	
			保育所等における性被害防止対策に係る設備等整備事業（放課後児童クラブ）	2,125	2,125	
			放課後児童クラブ I C T シ ス テ ム 整 備 事 業	2,508	2,508	
	11 災害復旧費	01 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	野球場照明復旧工事	2,000	2,000	
	計			1,823,462	1,234,268	

繰越額の財源内訳			説明			
未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
国県支出金	地方債	その他				
		11,550		01 道路橋梁総務費	14 工事請負費	11,550
			19,008	02 道路橋梁維持費	14 工事請負費	19,008
50,219	23,300		54,051	03 道路橋梁新設改良費	12 委託料	37,111
					14 工事請負費	90,459
			17,050	04 交通安全施設整備費	12 委託料	17,050
66,414	171,600	63,448	44,038	04 都市再開発費	14 工事請負費	181,194
					16 公有財産購入費	5,343
					21 補償、補填及び賠償金	158,964
			3,153	05 公園緑地費	14 工事請負費	3,153
4,530	4,000		12,624	05 公園緑地費	14 工事請負費	21,154
			12,100	05 公園緑地費	14 工事請負費	12,100
			2,408	04 災害対策費	10 需用費	709
					12 委託料	1,699
20,200	66,500		35	03 学校建設費	14 工事請負費	86,735
14,179	34,900		58	03 学校建設費	14 工事請負費	49,137
17,506	34,400		94	03 学校建設費	14 工事請負費	52,000
250			250	01 園管理費	17 備品購入費	500
			70,091	03 青少年対策費	13 使用料及び賃借料	70,091
1,100			1,025	03 青少年対策費	17 備品購入費	1,900
					18 負担金、補助及び交付金	225
1,672			836	03 青少年対策費	13 使用料及び賃借料	2,508
			2,000	03 社会教育施設災害復旧費	14 工事請負費	2,000
305,373	475,400	74,998	378,496			

会 計 区 分	款	項	事 業 名	議 決 額 又 は 支 出 負 担 行 為 額	翌 年 度 へ の 実 繰 越 額	既 収 入 特 定 財 源
公 共 用 地 取 得 費 特 別 会 計	01 用 地 費	01 用 地 買 収 費	公 共 用 地 取 得 事 業	148,617	148,257	
	計			148,617	148,257	
都 市 再 開 発 事 業 特 別 会 計	01 都 市 再 開 発 事 業 費	02 芦 屋 駅 南 地 区 再 開 発 事 業 費	J R 芦 屋 駅 南 地 区 第 二 種 市 街 地 再 開 発 事 業	197,174	105,756	
	計			197,174	105,756	
合 計				2,169,253	1,488,280	

繰越額の財源内訳				説明		
未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
国県支出金	地方債	その他				
	148,200		57	01 用地買収費	16 公有財産 購入費	115,737
					21 補償、補填 及び賠償金	32,520
	148,200		57			
6,771			98,985	02 施設建設費	14 工事請負費	42,345
					16 公有財産 購入費	44,162
					21 補償、補填 及び賠償金	19,249
6,771			98,985			
312,144	623,600	74,998	477,538			

付表 3

各 会 計 資 金

年 月 区 分			R5／4	5	6	7	8	9
歳入	一 般 会 計		2,388,942	5,218,633	5,427,975	2,889,327	2,532,850	3,062,540
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	6,945	93,486	824,686	816,808	932,576	757,107
		公 共 用 地 取 得 費	588	2,960	162,246	218,860	2,225	69,235
		都 市 再 開 発 事 業	0	1,787	126,479	213	213	309
		駐 車 場 事 業	0	3,431	37,808	4,683	3,500	4,064
		介 護 保 険 事 業	1,150	1,129,873	542,768	1,312,857	420,324	768,615
		後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,476	111,671	108,245	254,536	328,469	233,611
	合 計 ①		2,399,101	6,561,841	7,230,207	5,497,284	4,220,157	4,895,481
歳出	一 般 会 計		2,637,405	2,197,405	3,026,617	2,495,694	2,317,673	3,671,876
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,349	83,025	583,072	573,111	877,764	904,638
		公 共 用 地 取 得 費	62,156	30	99	160	22	2,237
		都 市 再 開 発 事 業	5,635	11,571	103,610	27,283	5,870	5,754
		駐 車 場 事 業	10,380	2,601	2,588	2,599	2,587	2,600
		介 護 保 険 事 業	41,325	797,547	803,245	807,425	759,198	779,647
		後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,413	207,743	3,575	216,014	212,012	208,172
	合 計 ②		2,782,663	3,299,922	4,522,806	4,122,286	4,175,126	5,574,924
歳入歳出差引（①－②）③		△ 383,562	3,261,919	2,707,401	1,374,998	45,031	△ 679,443	
一 時 借 入 金 ④		0	0	0	0	0	0	
一 時 繰 替 金 ⑤		0	0	0	0	0	0	
公金収支(前月の⑥+③+④+⑤)⑥		△ 383,562	2,878,357	5,585,758	6,960,756	7,005,787	6,326,344	
歳 入 歳 出 外 現 金 ⑦		336,626	273,550	340,039	269,601	254,685	274,528	
県 民 税 保 管 金 ⑧		472,779	502,158	1,033,181	1,518,273	584,334	800,153	
前年度及び翌年度歳計現金⑨		6,676,590	3,304,802	0	0	0	0	
資 金 収 支（⑥＋⑦＋⑧＋⑨）		7,102,433	6,958,867	6,958,978	8,748,630	7,844,806	7,401,025	

収 支 の 状 況 調

(単位:千円)

10	11	12	R6／1	2	3	4	5	合 計
2,241,845	1,986,462	3,574,931	2,136,842	2,603,848	8,158,734	1,566,941	1,951,281	45,741,151
671,344	849,147	666,560	736,385	658,477	1,482,893	1,041,740	232,821	9,770,975
9,845	2,410	10,033	2,705	2,225	148,926	5,720	4,328	642,306
1,878	213	405	309	213	74,466	3,498	464,480	674,463
4,053	2,984	3,793	3,742	3,098	3,432	4,554	0	79,142
769,325	762,412	491,897	951,349	391,003	860,891	69,537	1,226,275	9,698,276
117,036	233,857	118,187	232,011	114,572	487,613	106,125	63,309	2,510,718
3,815,326	3,837,485	4,865,806	4,063,343	3,773,436	11,216,955	2,798,115	3,942,494	69,117,031
3,102,936	2,934,795	3,200,330	2,724,529	2,601,442	4,769,800	2,714,390	5,270,973	43,665,865
852,575	866,591	884,869	912,526	879,543	886,264	1,141,296	132,617	9,595,240
0	145,256	120,006	1,661	128	148,704	1,648	128,639	610,746
107,128	69,233	61,157	6,347	14,077	89,801	13,969	0	521,435
2,587	2,621	2,587	2,863	965	1,557	2,587	5,200	44,322
798,243	768,182	808,727	774,452	789,587	782,124	814,756	117,903	9,642,361
214,538	207,951	336,654	214,607	3,189	135,226	83,857	348,104	2,400,055
5,078,007	4,994,629	5,414,330	4,636,985	4,288,931	6,813,476	4,772,503	6,003,436	66,480,024
△ 1,262,681	△ 1,157,144	△ 548,524	△ 573,642	△ 515,495	4,403,479	△ 1,974,388	△ 2,060,942	2,637,007
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
5,063,663	3,906,519	3,357,995	2,784,353	2,268,858	6,672,337	4,697,949	2,637,007	
259,873	262,286	317,864	287,466	289,352	279,012	718,923	742,302	
530,030	817,395	503,517	552,645	758,572	511,404	0	0	
0	0	0	0	0	0	△ 188,300	2,858,453	
5,853,566	4,986,200	4,179,376	3,624,464	3,316,782	7,462,753	5,228,572	6,237,762	

付表 4

一般会計予算対比決算額調

歳入

(単位：千円)

区 分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B) - (A)	主 な 増 減 理 由
1 市 税	23,550,086	24,257,896	707,810	
(1) 普 通 税	21,476,731	22,166,696	689,965	市民税 568,309 固定資産税 98,481 軽自動車税 △ 156 市たばこ税 23,331
(2) 目 的 税	2,073,355	2,091,200	17,845	事業所税 △ 269 都市計画税 13,858 入湯税 4,256
2 地 方 譲 与 税	165,000	179,846	14,846	地方揮発油譲与税 9,309 自動車重量譲与税 5,549 森林環境譲与税 △ 12
3 利 子 割 交 付 金	13,000	18,344	5,344	
4 配 当 割 交 付 金	284,000	335,261	51,261	
5 株式等譲渡所得割交付金	227,000	356,231	129,231	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	117,000	126,783	9,783	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,022,000	2,026,751	4,751	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	14,000	34,435	20,435	
9 ゴルフ場利用税交付金	2,800	3,836	1,036	
10 地 方 特 例 交 付 金	55,000	54,655	△ 345	
11 地 方 交 付 税	500,000	633,947	133,947	
12 交通安全対策特別交付金	13,000	11,220	△ 1,780	
13 自動車取得税交付金		1,891	1,891	
20 分 担 金 及 び 負 担 金	281,105	232,315	△ 48,790	
(1) 分 担 金	62	880	818	土木費分担金 818
(2) 負 担 金	281,043	231,435	△ 49,608	民生費負担金 15,366 衛生費負担金 △ 1,146 土木費負担金 △ 63,448 教育費負担金 △ 380
21 使用料及び手数料	1,371,929	1,418,410	46,481	
(1) 使 用 料	1,188,635	1,234,333	45,698	総務使用料 △ 237 民生使用料 3,314 衛生使用料 53,925 土木使用料 △ 2,324 消防使用料 58 教育使用料 △ 9,038
(2) 手 数 料	183,294	184,077	783	総務手数料 1,766 民生手数料 153 衛生手数料 △ 360 土木手数料 △ 677 消防手数料 △ 99
22 国 庫 支 出 金	8,071,630	7,535,060	△ 536,570	
(1) 国 庫 負 担 金	4,275,793	4,146,852	△ 128,941	民生費負担金 △ 136,627 衛生費負担金 7,204 消防費負担金 481 教育費負担 1
(2) 国 庫 補 助 金	3,775,899	3,361,606	△ 414,293	総務費補助金 △ 83,948 民生費補助金 △ 63,187 衛生費補助金 △ 41,303 土木費補助金 △ 151,861 消防費補助金 △ 3,161 教育費補助金 △ 70,833
(3) 国 庫 委 託 金	19,938	26,602	6,664	総務費委託金 △ 20 民生費委託金 6,857 衛生費委託金 △ 173
23 県 支 出 金	2,564,060	2,435,482	△ 128,578	
(1) 県 負 担 金	1,823,632	1,760,245	△ 63,387	総務費負担金 △ 269 民生費負担金 △ 63,118 衛生費負担金 △ 1 教育費負担金 1
(2) 県 補 助 金	494,191	437,549	△ 56,642	総務費補助金 831 民生費補助金 △ 49,533 衛生費補助金 △ 5,911 農林水産業費補助金 15 商工費補助金 3,043 土木費補助金 △ 1,430 消防費補助金 △ 956 教育費補助金 △ 2,701
(3) 県 委 託 金	246,237	237,688	△ 8,549	総務費委託金 △ 12,240 民生費委託金 △ 176 衛生費委託金 36 農林水産業費委託金 △ 311 土木費委託金 4,628 教育費委託金 △ 486
24 財 産 収 入	308,640	317,782	9,142	財産運用収入 5,831 財産売却収入 3,311
25 寄 附 金	171,347	198,371	27,024	一般寄附金 12,971 そ の 他 14,053
26 繰 入 金	1,852,890	204,373	△ 1,648,517	基金繰入金 △ 1,647,720 他会計繰入金 △ 797
27 繰 越 金	2,459,660	2,459,660	0	
28 諸 収 入	1,248,923	1,374,102	125,179	預金利子 30 延滞金加算金及び過料 1,562 貸付金元利収入 △ 17,851 公営企業貸付金元利収入 △ 162 雑入 141,600
29 市 債	2,314,100	1,524,500	△ 789,600	総務債 △ 192,900 土木債 △ 283,600 消防債 △ 144,000 教育債 △ 169,100
歳 入 合 計	47,607,170	45,741,151	△ 1,866,019	繰越事業にかかる未収入特定財源 855,771 歳入不足額 1,010,248 翌年度へ繰り越すべき財源 378,496

付表 5

歳 出

(単位：千円)

区分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A)-(B)	決算額 構成比	予 算 残 額 の 生 じ た 主 な 理 由
1 議 会 費	402,566	377,442	25,124	0.9	
2 総 務 費	6,222,687	5,450,014	772,673	12.5	総務管理費 629,923 徴税費 54,455 戸籍住民基本台帳費 75,926 選挙費 9,070 統計調査費 807 監査委員費 2,492
3 民 生 費	17,489,911	16,470,040	1,019,871	37.7	社会福祉費 369,384 老人福祉費 153,203 児童福祉費 476,653 (うち繰越明許 24,507) 生活保護費 20,371 災害救助費 260
4 衛 生 費	4,818,031	4,386,927	431,104	10.0	保健衛生費 346,445 (うち繰越明許 14,985) 清掃費 84,449 (うち繰越明許 457) 上水道費 210
5 労 働 費	23,404	22,329	1,075	0.0	
6 農林水産業費	28,322	26,125	2,197	0.1	
7 商 工 費	304,725	270,487	34,238	0.6	
8 土 木 費	6,472,920	5,755,537	717,383	13.2	土木管理費 1,939 道路橋梁費 232,377 (うち繰越明許 21,906) 都市計画費 475,874 住宅費 7,193
9 消 防 費	1,973,111	1,858,443	114,668	4.3	
10 教 育 費	5,475,500	4,691,082	784,418	10.7	教育総務費 159,725 小学校費 250,607 (うち繰越明許 2,244) 中学校費 100,445 幼稚園費 30,384 (うち繰越明許 2,567) 社会教育費 176,819 (うち繰越明許 8,800) 保健体育費 66,438 (うち繰越明許 6,455)
11 災 害 復 旧 費	54,866	44,406	10,460	0.1	
12 公 債 費	4,314,547	4,312,883	1,664	9.9	
13 諸 支 出 金	1,670	150	1,520	0.0	
14 繰上充用金				0.0	
15 予 備 費	24,910		24,910	0.0	
歳 出 合 計	47,607,170	43,665,865	3,941,305	100.0	継続費繰越 繰越明許 1,234,268 不用額 2,707,037 事故繰越

付表 6

一 般 会 計 目 的 別

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水産業費	商 工 費
I 消費的経費		377,442	3,801,609	13,644,497	3,694,310	22,329	26,125	268,297
	1 人 件 費	339,331	1,737,784	1,862,008	728,574		20,517	55,658
	(1) 報 酬	220,603	413,957	400,311	100,180		13	17,103
	(2) 職 員 給	63,727	889,848	1,177,302	509,126		16,973	30,085
	ア 給 料	33,903	460,935	643,359	268,934		9,081	15,405
	イ 諸 手 当 (退職手当を除く)	29,824	428,913	533,943	240,192		7,892	14,680
	(3) そ の 他	55,001	433,979	284,395	119,268		3,531	8,470
	2 物 件 費	26,461	1,089,560	1,080,437	2,099,215	829	4,784	199,016
	3 維持補修費		25,350	10,365	63,041	251	18	222
	4 そ の 他	11,650	948,915	10,691,687	803,480	21,249	806	13,401
	(1) 扶 助 費			7,801,783	57,292			
	(2) 補助、交付金	10,929	21,796	1,646,843	64,400	20,820	535	12,553
	(3) そ の 他	721	927,119	1,243,061	681,788	429	271	848
II 投資的経費			138,379	20,545	165,544			
	1 普通建設事業費		138,379	20,545	165,544			
	(1) 補 助 事 業		1,234	21				
	(2) 単 独 事 業		137,145	20,524	165,544			
	(3) そ の 他							
	2 災 害 復 旧 費							
III 公 債 費								
IV 積 立 金			1,505,698	37,426	2,223			
V 貸 付 金					300,000			2,190
VI 出 資 金					224,850			
VII 繰 出 金			4,328	2,767,572				
VIII 繰上充用金								
合 計		377,442	5,450,014	16,470,040	4,386,927	22,329	26,125	270,487

性 質 別 決 算 状 況 調

(単位:千円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	繰 上 充用金	合 計
2,810,705	1,272,678	3,890,564	367		150		29,809,073
524,364	1,109,314	1,851,164					8,228,714
32,559	22,190	671,684					1,878,600
406,118	890,723	838,268					4,822,170
211,368	430,438	460,760					2,534,183
194,750	460,285	377,508					2,287,987
85,687	196,401	341,212					1,527,944
902,294	137,376	1,723,654	367				7,263,993
138,087	5,576	46,560					289,470
1,245,960	20,412	269,186			150		14,026,896
120		145,508					8,004,703
372,417	2,232	32,545					2,185,070
873,423	18,180	91,133			150		3,837,123
2,460,343	585,765	761,484	44,039				4,176,099
2,460,343	585,765	761,484					4,132,060
1,952,152	303,466	488,057					2,744,930
508,191	281,799	273,427					1,386,630
	500						500
			44,039				44,039
				4,312,883			4,312,883
16,874		39,034					1,601,255
20							302,210
							224,850
467,595							3,239,495
5,755,537	1,858,443	4,691,082	44,406	4,312,883	150		43,665,865

付表 7

財 政 構

歳 入

区 分	本 年			
	決 算 額 (A)	臨 時 的 な も の (B)		差 引 経 常 的 な も の (A) - (B)
		特 定 財 源	一 般 財 源 等	
1 市 税	24,257,896		1,983,281	22,274,615
2 地 方 譲 与 税	179,846			179,846
3 利 子 割 交 付 金	18,344			18,344
4 配 当 割 交 付 金	335,261			335,261
5 株式等譲渡所得割交付金	356,231			356,231
6 法 人 事 業 税 交 付 金	126,783			126,783
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,026,751			2,026,751
8 環 境 性 能 割 交 付 金	34,435			34,435
9 ゴルフ場利用税交付金	3,836			3,836
10 地 方 特 例 交 付 金	54,655			54,655
11 地 方 交 付 税	633,947		633,947	
12 交通安全対策特別交付金	11,220			11,220
13 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,891			1,891
14 分 担 金 及 び 負 担 金	232,315	7,054	978	224,283
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,418,410		247,381	1,171,029
16 国 庫 支 出 金	7,535,060	3,056,898	234,394	4,243,768
17 都 道 府 県 支 出 金	2,435,482	150,587	72,682	2,212,213
18 財 産 収 入	317,782	16,843	300,939	
19 寄 附 金	198,371	68,615	129,756	—
20 繰 入 金	204,373	75,488	128,885	—
21 繰 越 金	2,459,660	206,036	2,253,624	—
22 諸 収 入	1,374,102	119,425	516,161	738,516
23 市 債	1,524,500	1,524,500		—
合 計	45,741,151	5,225,446	6,502,028	34,013,677
構 成 比 (%)	100.0	11.4	14.2	74.4

造 調

(単位:千円)

度				前 年 度		
左 の 内 訳		決 算 額	決 算 額	決 算 額	左 の うち	決 算 額
特 定 財 源	一般財源等	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		経 常 一般財源等	構 成 比 (%)
—	22,274,615	53.0	0.4	24,149,342	22,205,105	50.3
—	179,846	0.4	0.7	178,519	178,519	0.4
—	18,344	0.1	△ 7.7	19,883	19,883	0.0
—	335,261	0.7	13.6	294,999	294,999	0.6
—	356,231	0.8	68.6	211,286	211,286	0.4
—	126,783	0.3	0.2	126,583	126,583	0.3
—	2,026,751	4.4	△ 0.7	2,041,676	2,041,676	4.3
—	34,435	0.1	4.0	33,106	33,106	0.1
—	3,836	0.0	△ 5.4	4,056	4,056	0.0
—	54,655	0.1	△ 7.6	59,180	59,180	0.1
—		1.4	△ 0.3	635,726		1.3
—	11,220	0.0	△ 9.6	12,418	12,418	0.0
—	1,891	0.0	266.5	516	516	0.0
224,283		0.5	△ 8.1	252,815		0.5
1,171,029		3.1	△ 1.9	1,445,732		3.0
4,243,768	—	16.5	△ 5.2	7,946,529	—	16.5
2,212,213	—	5.3	△ 0.4	2,445,608	—	5.1
		0.7	69.5	187,453		0.4
—	—	0.4	63.6	121,280	—	0.3
—	—	0.5	81.3	112,724	—	0.2
—	—	5.4	△ 36.9	3,896,272	—	8.1
677,002	61,514	3.0	5.5	1,302,077	29,515	2.7
—	—	3.3	△ 40.7	2,572,800	—	5.4
8,528,295	25,485,382	100.0	△ 4.8	48,050,580	25,216,842	100.0
18.7	55.7	—	—	100.0	52.5	—

付表 8

歳 出

区 分	本 年			
	決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A) - (B)
		特定財源	一般財源等	
1 人件費 (a)	8,228,714	65,235	82,226	8,081,253
2 物件費	7,263,993	428,718	395,064	6,440,211
3 維持補修費	289,470			289,470
4 扶助費	8,004,703		381	8,004,322
5 補助費	6,022,193	1,561,062	1,104,617	3,356,514
小 計	29,809,073	2,055,015	1,582,288	26,171,770
6 積立金	1,601,255	119,067	1,482,188	—
7 出資金	224,850		224,850	—
8 貸付金	302,210	20	300,000	2,190
9 繰出金	3,239,495		613,125	2,626,370
10 公債費	4,312,883		10,675	4,302,208
(1) 元利償還金	4,312,883		10,675	4,302,208
(2) 一時借入金等		—		
11 繰上充用金		—		—
計	39,489,766	2,174,102	4,213,126	33,102,538
12 投資的経費	4,176,099	2,790,671	1,385,428	—
うち人件費 (b)	9,166		9,166	—
(1) 普通建設事業費	4,132,060	2,748,371	1,383,689	—
(2) 災害復旧事業費	44,039	42,300	1,739	—
合 計	43,665,865	4,964,773	5,598,554	33,102,538
うち人件費 (a)+(b)	8,237,880	65,235	91,392	8,081,253
構 成 比 (%)	100.0	11.4	12.8	75.8

(単位:千円)

度					前 年 度		
左 の 内 訳		決 算 額	決 算 額	経 常 収	決 算 額	左 の うち	決 算 額
特 定 財 源	一般財源等	構 成 比	増 減 率	支 比 率		経 常	構 成 比
		(%)	(%)	(%)		一般財源等	(%)
551,041	7,530,212	18.8	△ 2.5	29.5	8,435,618	7,778,902	18.5
1,678,952	4,761,259	16.6	△ 6.0	18.7	7,730,852	4,577,453	17.0
66,047	223,423	0.7	△ 26.3	0.8	392,786	332,409	0.9
5,316,332	2,687,990	18.3	3.7	10.5	7,719,618	2,491,367	16.9
94,424	3,262,090	13.8	7.6	12.8	5,597,243	3,114,175	12.3
7,706,796	18,464,974	68.2	△ 0.2	72.5	29,876,117	18,294,306	65.6
—	—	3.7	△ 56.3	—	3,663,735	—	8.0
—	—	0.5	2.3	—	219,880	—	0.5
2,190		0.7	7,362.0		4,050		0.0
731,056	1,895,314	7.4	20.0	7.4	2,699,473	1,800,554	5.9
348,926	3,953,282	9.9	0.8	15.5	4,278,306	3,880,237	9.4
348,926	3,953,282	9.9	0.8	15.5	4,278,306	3,880,237	9.4
—	—			—		—	
8,788,968	24,313,570	90.4	△ 3.1	95.4	40,741,561	23,975,097	89.4
—	—	9.6	△ 13.9	—	4,849,359	—	10.6
—	—	0.0	△ 4.5	—	9,599	—	0.0
—	—	9.5	△ 14.8	—	4,849,359	—	10.6
—	—	0.1	皆増	—		—	
8,788,968	24,313,570	100.0	△ 4.2	95.4	45,590,920	23,975,097	100.0
551,041	7,530,212	18.9	△ 2.5	29.5	8,445,217	7,778,902	18.5
20.1	55.7	—	—	—	100.0	52.6	—

税 目 別 区 分	調 定 済 額		
	現 年 課 税 分 A	滞 納 繰 越 分 B	合 計 C
一 普 通 税	22,131,067	751,143	22,882,210
1.法定普通税	22,131,067	751,143	22,882,210
(1)市 民 税	13,896,798	660,147	14,556,945
ア個人均等割	167,928	7,962	175,890
イ所得割	12,948,617	639,995	13,588,612
上記のうち退職所得分	227,584		227,584
ウ法人均等割	343,801	5,166	348,967
エ法人税割	436,452	7,024	443,476
(2)固定資産税	7,903,653	88,411	7,992,064
ア純固定資産税	7,808,061	88,411	7,896,472
①土 地	3,256,352	36,335	3,292,687
②家 屋	4,031,375	44,852	4,076,227
③償 却 資 産	520,334	7,224	527,558
イ交 付 金	95,592		95,592
(3)軽自動車税	51,902	2,585	54,487
ア環境性能割	3,064		3,064
イ種 別 割	48,838	2,585	51,423
(4)市たばこ税	278,714		278,714
(5)鉱 産 税			
(6)特別土地保有税			
ア保 有 分			
イ取 得 分			
ウ遊休土地分			
2.法定外普通税			
二 目 的 税	2,086,772	21,989	2,108,761
1.法定目的税	2,086,772	21,989	2,108,761
(1)入 湯 税	31,802		31,802
(2)事 業 所 税	76,117		76,117
(3)都市計画税	1,978,853	21,989	2,000,842
ア土 地	1,116,130	12,414	1,128,544
イ家 屋	862,723	9,575	872,298
(4)水利地益税			
(5)共同施設税			
(6)宅地開発税			
2.法定外目的税			
三 旧 法 による税			
合 計 (一～三)	24,217,839	773,132	24,990,971
国民健康保険料	2,185,085	304,829	2,489,914

徴 収 実 績

(単位:千円)

収 入 済 額			徴 収 率 (%)			
現 年 課 税 分 D	滞 納 繰 越 分 E	合 計 F	D/A	E/B	F/C	前年度 の F/C
22,048,162	118,534	22,166,696	99.6	15.8	96.9	96.7
22,048,162	118,534	22,166,696	99.6	15.8	96.9	96.7
13,847,480	65,596	13,913,076	99.6	9.9	95.6	95.5
167,315	772	168,087	99.6	9.7	95.6	95.4
12,902,188	62,055	12,964,243	99.6	9.7	95.4	95.2
227,584		227,584	100.0		100.0	100.0
342,798	1,173	343,971	99.7	22.7	98.6	98.9
435,179	1,596	436,775	99.7	22.7	98.5	99.1
7,871,062	51,970	7,923,032	99.6	58.8	99.1	98.9
7,775,470	51,970	7,827,440	99.6	58.8	99.1	98.8
3,242,370	21,359	3,263,729	99.6	58.8	99.1	98.9
4,014,065	26,365	4,040,430	99.6	58.8	99.1	98.9
519,035	4,246	523,281	99.8	58.8	99.2	98.6
95,592		95,592	100.0		100.0	100.0
50,906	968	51,874	98.1	37.4	95.2	94.7
3,064		3,064	100.0		100.0	100.0
47,842	968	48,810	98.0	37.4	94.9	94.5
278,714		278,714	100.0		100.0	100.0
2,078,275	12,925	2,091,200	99.6	58.8	99.2	98.9
2,078,275	12,925	2,091,200	99.6	58.8	99.2	98.9
31,802		31,802	100.0		100.0	100.0
76,117		76,117	100.0		100.0	100.0
1,970,356	12,925	1,983,281	99.6	58.8	99.1	98.9
1,111,337	7,297	1,118,634	99.6	58.8	99.1	98.9
859,019	5,628	864,647	99.6	58.8	99.1	98.9
24,126,437	131,459	24,257,896	99.6	17.0	97.1	96.9
2,091,903	92,321	2,184,224	95.7	30.3	87.7	87.6

資金別 会計別	繰					
	繰 出 金	負 担 金	補 助 金	出 資 金	貸 付 金	合 計 (A)
上 水 道 事 業		44,993	2,939			47,932
病 院 事 業		404,837	172,781	223,168	300,000	1,100,786
下 水 道 事 業		843,172	355,613			1,198,785
国民健康保険事業	932,526					932,526
公共用地取得費	4,328					4,328
都市再開発事業	467,595					467,595
駐 車 場 事 業						
介護保険事業	1,526,762					1,526,762
後期高齢者医療事業	308,284					308,284
総 計	3,239,495	1,293,002	531,333	223,168	300,000	5,586,998

対する繰出等の状況調

(単位：千円)

出						繰入				
(A) の 内 訳						繰入金	貸付金		その他	合 計
運転資金	事務費	建設費	公債費 財 源	赤字補填 財 源	その他		運転資金	その他		
		40,000			7,932					
	840,644		260,142					359,961	1,467	361,428
	1,157,866	39,148	1,771							
	188,174				744,352					
			4,328			128,639				128,639
		467,595								
	260,880				1,265,882	35,427				35,427
	54,375				253,909					
	2,501,939	546,743	266,241		2,272,075	164,066		359,961	1,467	525,494

付表 11

地 方 債 現 在

区 分	前年度末残高 A	本年度発行額 B	本 年 度 元 利	
			元 金 C	利 子
1 普通債	40,214,294	1,482,200	3,072,854	268,078
(1)総務債	2,231,303		239,150	10,376
庁舎整備等	1,933,691		204,549	8,966
集会所整備	297,612		34,601	1,410
(2)民生債	2,918,978		91,652	10,374
社会福祉施設整備	396,415		35,490	2,308
老人福祉施設整備	4,818		396	62
児童福祉施設整備	2,517,745		55,766	8,004
(3)衛生債	1,782,003	48,800	207,411	20,123
保健衛生施設整備	776,442		31,714	5,026
清掃施設整備	204,424	8,800	54,605	847
阪神水道企業団出資債	662,816		115,975	13,021
水道事業出資債	138,321	40,000	5,117	1,229
(4)土木債	18,231,556	745,200	1,659,984	139,674
道路橋梁施設整備	952,615	72,400	46,788	4,775
都市計画施設整備	8,721,766	672,800	744,372	51,831
公営住宅施設整備	8,557,175		868,824	83,068
(5)消防債	1,221,479	281,500	188,745	4,108
消防防災施設整備	1,221,479	281,500	188,745	4,108
(6)教育債	13,828,975	406,700	685,912	83,423
学校教育施設整備	12,692,279	212,600	586,041	76,299
社会教育施設整備	745,899	194,100	56,723	5,866
体育教育施設整備	390,797		43,148	1,258
2 災害復旧債		42,300		
3 減収補てん債	87,917			53
4 減税補てん債	242,290		97,403	238
5 臨時税収補てん債				
6 臨時財政対策債	7,695,268		857,950	16,307
7 市町財政等調整基金貸付金	46,000			
合 計	48,285,769	1,524,500	4,028,207	284,676

高 の 状 況 調

(単位:千円)

償 還 額	D の 財 源 内 訳		差引現在高 A+B-C E	E の 借 入 先 別 内 訳	
	特 定 財 源	一 般 財 源		政 府 資 金	そ の 他
計 D					
3,340,932	356,957	2,983,975	38,623,640	15,362,806	23,260,834
249,526		249,526	1,992,153	17,894	1,974,259
213,515		213,515	1,729,142	17,894	1,711,248
36,011		36,011	263,011		263,011
102,026		102,026	2,827,326	112,858	2,714,468
37,798		37,798	360,925	105,415	255,510
458		458	4,422		4,422
63,770		63,770	2,461,979	7,443	2,454,536
227,534		227,534	1,623,392	465,748	1,157,644
36,740		36,740	744,728	24,527	720,201
55,452		55,452	158,619	93,539	65,080
128,996		128,996	546,841	347,682	199,159
6,346		6,346	173,204		173,204
1,799,658	356,957	1,442,701	17,316,772	11,828,851	5,487,921
51,563		51,563	978,227	212,727	765,500
796,203		796,203	8,650,194	5,056,410	3,593,784
951,892	356,957	594,935	7,688,351	6,559,714	1,128,637
192,853		192,853	1,314,234	8,288	1,305,946
192,853		192,853	1,314,234	8,288	1,305,946
769,335		769,335	13,549,763	2,929,167	10,620,596
662,340		662,340	12,318,838	2,750,635	9,568,203
62,589		62,589	883,276	170,551	712,725
44,406		44,406	347,649	7,981	339,668
			42,300	42,300	
53		53	87,917	87,917	
97,641		97,641	144,887	144,887	
874,257		874,257	6,837,318	5,965,784	871,534
			46,000		46,000
4,312,883	356,957	3,955,926	45,782,062	21,603,694	24,178,368

付表 12

地方債借入先別及び利率別

借入先		利 率	前 年 度 末 現 在 高 A	本 年 度 発 行 額 B	本年度償還 元 金 額 C	本年度末残高 A+B-C D
1	政府資金		24,035,087	254,900	2,686,293	21,603,694
内 訳	(1) 財政融資資金		23,003,119	254,900	2,345,059	20,912,960
	うち旧資金運用部資金		2,364,494		561,274	1,803,220
	(2) 郵貯資金		371,486		149,612	221,874
	(3) 簡保資金		660,482		191,622	468,860
2	地方公共団体金融機構		1,964,296	168,500	112,130	2,020,666
3	国の予算貸付		6,500		1,000	5,500
4	市中銀行		15,503,134	1,071,500	835,222	15,739,412
5	その他の金融機関		5,660,538		246,297	5,414,241
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等		1,061,394	29,600	138,445	952,549
10	外国債					
11	その他		54,820		8,820	46,000
小	計 (1～11) E		48,285,769	1,524,500	4,028,207	45,782,062
E 内 訳	証書借入分		48,285,769	1,524,500	4,028,207	45,782,062
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金					
合	計 (1～12)		48,285,769	1,524,500	4,028,207	45,782,062

借入先		利 率	D の 利 率			
			3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下
1	政府資金		1,673,534	13,623	8,956	
内 訳	(1) 財政融資資金		1,673,534	13,623	8,956	
	うち旧資金運用部資金		1,673,534	13,623	8,956	
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金					
2	地方公共団体金融機構		9,342			
3	国の予算貸付					
4	市中銀行					
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小	計 (1～11) E		1,682,876	13,623	8,956	
E 内 訳	証書借入分		1,682,876	13,623	8,956	
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金		—	—	—	—
合	計 (1～12)		1,682,876	13,623	8,956	

現在高の状況調

(単位:千円)

D の 利 率 別 内 訳				
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下
7,289,375	4,395,631	5,127,928	1,581,995	1,512,652
7,289,375	4,358,764	4,948,342	1,107,714	1,512,652
			68,447	38,660
		100,851	121,023	
	36,867	78,735	353,258	
1,308,457	276,933	252,156	116,905	56,873
5,500				
11,950,518	1,182,600	1,984,681	427,513	194,100
4,073,297	1,340,944			
923,906	28,643			
46,000				
25,597,053	7,224,751	7,364,765	2,126,413	1,763,625
25,597,053	7,224,751	7,364,765	2,126,413	1,763,625
	—	—	—	—
25,597,053	7,224,751	7,364,765	2,126,413	1,763,625

別		内		訳			
5.0%以下		5.5%以下		6.0%以下		6.5%以下	

国民健康保険事業決算状況調

1 決算状況

(1) 全被保険者分

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 国民健康保険料	2,184,224	1 保険総務費	188,325
(1) 現年度分	2,091,903	(1) 人件費	113,195
(2) 滞納繰越分	92,321	(2) その他	75,130
2 国庫支出金	66	2 保険給付費	6,117,539
3 県支出金	6,390,805	(1) 療養諸費	6,082,860
(1) 普通交付金	6,144,841	ア 療養給付費	5,256,309
(2) 特別交付金	245,964	イ 療養費	60,365
ア 保険者努力支援分	31,452	ウ 移送費	0
イ 特別調整交付金分	26,461	エ 審査手数料	17,883
ウ 都道府県繰入金(2号分)	167,605	オ 高額療養費等	748,303
エ 特定健康診査等負担金	20,446	(2) 任意給付費	34,679
4 繰入金	932,526	ア 出産育児一時金	22,529
(1) 基金繰入金	0	イ 葬祭費	4,500
(2) 保険基盤安定繰入金	598,066	ウ その他	7,650
(3) 未就学児均等割保険料繰入金	5,084	3 国民健康保険事業費納付金	3,019,057
(4) 職員給与費等繰入金	188,174	(1) 医療給付費分	2,058,863
(5) 出産育児一時金等	15,020	(2) 後期高齢者支援金等分	682,502
(6) 財政安定化支援事業	24,969	(3) 介護納付金分	277,692
(7) 産前産後保険料繰入金	242		
(8) その他一般会計繰入金	100,971	4 保健事業費	85,181
5 繰越金	252,867	5 繰上充用金	0
6 その他の収入	10,487	6 その他	185,138
計	9,770,975	計	9,595,240
歳入歳出差引		175,735	
内訳		一般被保険者分	176,128
		退職被保険者等分	△ 393

(2) 退職被保険者等分(再掲)

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 国民健康保険料	118	1 療養給付費	0
2 県支出金	0	2 療養費	0
3 繰越金	0	3 高額療養費等	0
4 その他の収入	0	4 国民健康保険事業費納付金	511
		5 その他の支出	0
計	118	計	511
歳入歳出差引		△ 393	

2 国保加入状況及び職員数（3月～2月ベース 年間平均）

世 帯 数 (再掲)	11,590 世帯	被 保 険 者 数 (再掲)	16,868 人
退職被保険者単独世帯	0 世帯	退職被保険者等数	0 人
退職被保険者混合世帯	0 世帯		
事 務 職 員 数	15 人		

3 保険料の状況

(1) 料 率

ア 医療給付費分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	7.8 %
均 等 割	1 人につき	33,720 円
平 等 割	1 世帯につき	21,900 円
賦 課 限 度 額		650,000 円

イ 後期高齢者支援金等分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	3.1 %
均 等 割	1 人につき	11,640 円
平 等 割	1 世帯につき	7,920 円
賦 課 限 度 額		220,000 円

ウ 介護納付金分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	3.0 %
均 等 割	1 人につき	13,200 円
平 等 割	1 世帯につき	6,360 円
賦 課 限 度 額 170,000 円		

(2) 調定額等

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収納率
現 年 度 分	2,185,085 千円	2,091,903 千円	318 千円	95.72%
(再掲)退職被保険者等 分	0 千円	0 千円	0 千円	—
滞 納 繰 越 分	304,829 千円	92,321 千円	188 千円	30.22%
(再掲)退職被保険者等 分	603 千円	118 千円	0 千円	19.57%
計	2,489,914 千円	2,184,224 千円	506 千円	87.70%
1 世帯当たり保険料調定額（現年度分）（4月～3月ベース 11,554 世帯） 189,119 円				
被保険者 1 人当たり保険料調定額（現年度分）（4月～3月ベース 16,789 人） 130,150 円				

4 医療給付の状況

(1) 一般被保険者分（3月～2月ベース、平均被保険者数 16,868人）

ア 医療給付の状況

(単位：千円)

区 分	件 数(件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	325,481	7,151,668	5,253,159	1,688,476	210,032
療 養 費 等	10,185	82,203	60,414	21,174	614
計	335,666	7,233,871	5,313,573	1,709,650	210,646

イ 療養の給付（診療費）の内訳（調剤、食事療養費、訪問看護は除く）

区 分	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (千円)	1人当たり 件 数 (件)	1人当たり 日 数 (日)	1人当たり 費用額 (円)
入 院	3,413	49,132	2,275,027	0.20	2.91	134,872
入 院 外	166,028	254,735	2,718,466	9.84	15.10	161,161
歯 科	44,838	71,026	615,215	2.66	4.21	36,472
計	214,279	374,893	5,608,708	12.70	22.22	332,505

ウ 高額療養費

(単位：件、千円)

区 分	合 算 分		単 独 分				他法併用分	現物給付分 (再掲)	計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
件 数	1,592	8,094	1,074	859	1,966	2,150	1,057	9,610	16,792
高額療養費	27,168	59,297	106,919	83,573	311,873	76,164	81,184	667,327	746,178

エ 高額介護合算療養費

件 数 (件)	51
給付額 (千円)	1,305

(2) 退職被保険者等分（3月～2月ベース、平均被保険者数 0人）

ア 医療給付の状況

(単位：千円)

区 分	件 数(件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	0	0	0	0	0
療 養 費 等	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

イ 療養の給付（診療費）の内訳（調剤、食事療養費、訪問看護は除く）

区 分	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (千円)	1人当たり 件 数 (件)	1人当たり 日 数 (日)	1人当たり 費用額 (円)
入 院	0	0	0	0	0	0
入 院 外	0	0	0	0	0	0
歯 科	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

ウ 高額療養費

(単位：件、千円)

区 分	合 算 分		単 独 分				他法併用分	現物給付分 (再掲)	計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高額療養費	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エ 高額介護合算療養費

件 数 (件)	0
給付額 (千円)	0

5 任意給付の状況

区 分	件 数 (件)	給付額(千円)
出 産 育 児 一 時 金	47	22,529
葬 祭 費	90	4,500
付 加 給 付	5,185	7,557
傷 病 手 当 金	3	84
計	5,325	34,670

公共用地取得費決算状況調

1 決算状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出	
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
1 財 産 収 入	422,492	1 用 地 費	230,224
2 繰 入 金	4,328	(1) 用地買収費	226,371
3 繰 越 金	156,805	(2) そ の 他	3,853
4 諸 収 入	58,681	2 公 債 費	251,883
(1) 預金利子		3 諸 支 出 金	128,639
(2) 雑 入	58,681		
5 市 債			
計	642,306	計	610,746

歳入歳出差引額

31,560 千円

2 業務概要

(単位:㎡)

本年度末現在土地保有面積		38,700.78	
(うち本年度増減差引面積)		△ 190.60	
内		訳	
増 加		減 少	
業平町18番3 宅地	207.42	業平町4番2 宅地	102.25
		業平町4番3 宅地	158.79
		業平町23番3 宅地	136.98
計	207.42	計	398.02

地方債借入先別及び利率別

借入先		利 率	前 年 度 末 現 在 高 A	本 年 度 発 行 額 B	本 年 度 償 還 元 金 額 C	本 年 度 末 残 高 A+B-C D
1	政府資金					
内 訳	(1)	財政融資資金				
		うち旧資金運用部資金				
	(2)	郵貯資金				
	(3)	簡保資金				
2	地方公共団体金融機構					
3	国の予算貸付					
4	市中銀行		1,978,300		247,200	1,731,100
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小	計 (1～11) E		1,978,300		247,200	1,731,100
E 内 訳	証書借入分		1,978,300		247,200	1,731,100
	証券発行分					
		うち登録債				
		うち振替債				
12	特定資金					
合	計 (1～12)		1,978,300		247,200	1,731,100

借入先		利 率	D の 利 率			
			3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1	政府資金					
内 訳	(1)	財政融資資金				
		うち旧資金運用部資金				
	(2)	郵貯資金				
	(3)	簡保資金				
2	地方公共団体金融機構					
3	国の予算貸付					
4	市中銀行					
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小	計 (1～11) E					
E 内 訳	証書借入分					
	証券発行分					
		うち登録債				
		うち振替債				
12	特定資金		—	—	—	—
合	計 (1～12)					

現在高の状況調

(単位:千円)

D の 利 率 別 内 訳					
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
1,731,100					
1,731,100					
1,731,100					
	—	—	—	—	—
1,731,100					

[illegible]

付表 15 都 市 再 開 発 事 業 決 算 状 況 調

1 施 設 及 び 業 務 概 要

項 目			数 値
1 事 業 開 始 年 月 日			H 4 . 1 2 . 1 4
2 土 地 造 成 計 画	(1) 総 事 業 費		1 6 , 1 2 8 , 2 4 3 千円
	(2) 公 共 施 設 整 備 費 を 除 い た 事 業 費		1 6 , 1 2 8 , 2 4 3 千円
	(3) 地 区 面 積		2 1 , 0 0 8 m ²
	(4) 施 設 建 築 物 の 延 床 面 積		3 4 , 3 3 8 m ²
	(5) m ² 当 た り 造 成 単 価		1 , 2 6 6 千円
	(6) m ² 当 た り 床 単 価		4 7 0 千円
	(7) 売 却 予 定 床 面 積		6 , 7 7 7 m ²
	(8) m ² 当 た り 売 却 予 定 単 価 （ ネ ッ ト ）		7 8 6 千円
3 造 成 地 処 分 状 況	(1) 本 年 度 の 状 況	(ア) 売 却 床 面 積	0 m ²
		(イ) 売 却 代 金	0 千円
		(ウ) m ² 当 た り 売 却 単 価	0 円
	(2) 完 成 地 の 内 訳	(ア) 非 売 却 分	1 3 , 4 6 3 m ²
		(イ) 売 却 済 分	4 , 5 8 2 m ²
		(ウ) 未 売 却 分	2 1 3 m ²
4 職 員 数	(1) 損 益 勘 定 所 属 職 員		0 人
	(2) 資 本 勘 定 所 属 職 員		9 人
	計		9 人

2 決算状況

(単位：千円)

項 目		決 算 額
1 収 益 的 収 支	(1) 総 収 益 (B)+(C) (A)	6,859
	ア 営 業 収 益 (B)	6,859
	(ア) 料 金 収 入	
	(イ) 受 託 工 事 収 益	
	(ウ) そ の 他	6,859
	イ 営 業 外 収 益 (C)	
	(ア) 国 県 支 出 金	
	(イ) 他 会 計 繰 入 金	
	(ウ) そ の 他	
	(2) 総 費 用 (E)+(F) (D)	1,362
	ア 営 業 費 用 (E)	1,362
	(ア) 職 員 給 与 費	
	(イ) 受 託 工 事 費	
	(ウ) そ の 他	1,362
	イ 営 業 外 費 用 (F)	
	(ア) 支 払 利 息	
	① 地 方 債 利 息	
	② 一 時 借 入 金 利 息	
	(イ) そ の 他	
	(3) 収 支 差 引 (A)-(D) (G)	5,497
2 資 本 的 収 支	(1) 資 本 的 収 入 (H)	541,752
	ア 地 方 債	
	イ 他 会 計 繰 入 金	467,595
	ウ 固 定 資 産 売 却 代 金	
	エ 国 県 支 出 金	74,157
	オ 工 事 負 担 金	
	カ そ の 他	
	(2) 資 本 的 支 出 (I)	520,073
	ア 建 設 改 良 費	520,073
	う ち 職 員 給 与 費	75,994
	建 設 利 息	
	イ 地 方 債 償 還 金	
	ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	
	エ 他 会 計 へ の 繰 出 金	
	オ そ の 他	
	(3) 収 支 差 引 (H)-(I) (J)	21,679
3	収 支 再 差 引 (G)+(J) (K)	27,176
4	前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	125,852
	う ち 地 方 債	
5	前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)	
6	形 式 収 支 (K)+(L)-(M) (N)	153,028
7	未 収 入 特 定 財 源	6,771
8	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (O)	98,985
9	実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字
		赤 字

付表 16 駐 車 場 事 業 決 算 状 況 調

1 施 設 及 び 業 務 概 要

項 目			数 値
1 供 用 開 始 年 月 日			H 8. 10. 1
2 施 設	(1) 構 造	形 式	地 下 式
		搬 入 方 法	自 走 式
	(2) 階 層	ア 地 上	
		イ 地 下	3 階
	(3) 駐 車 場 使 用 面 積		9, 570 m ²
	(4) 収 容 台 数		160 台
	(5) 営 業 時 間	開 始	6 時 00 分
		終 了	24 時 00 分
3 総 事 業 費			3, 785, 299 千円
4 財 源 内 訳	(1) 無 利 子 貸 付 金		1, 480, 000 千円
	(2) 公 庫 資 金		371, 000 千円
	(3) 縁 故 資 金		
	(4) そ の 他		1, 934, 299 千円
5 料 金 の 徴 収 期 間			27 年
6 許 認 可 等 年 月 日	(1) 都 市 計 画 決 定		
	(2) 都 市 計 画 事 業 認 可		
	(3) 着 工		H 5. 12. 22
	(4) 竣 工		H 8. 9. 30
7 料 金	(1) 時 間 き め	ア 普 通 自 動 車	250円／30分
		イ 小 型 自 動 車	250円／30分
		ウ 乗 合 型 自 動 車	
	(2) 月 き め	ア 地下1階	33, 000 円
		イ 地下2階	29, 700 円
		ウ 地下3階	27, 500 円
	(3) 現 行 料 金 実 施 年 月 日		H 21. 4. 1
8 職 員 数	(1) 損 益 勘 定 所 属 職 員		
	(2) 資 本 勘 定 所 属 職 員		
	計		

2 決算状況

(単位：千円)

項 目		決 算 額
1	(1) 総 収 益 (B)+(C) (A)	44,705
	ア 営 業 収 益 (B)	44,705
	(ア) 料 金 収 入	44,705
	(イ) 受 託 工 事 収 益	
	(ウ) そ の 他	
	イ 営 業 外 収 益 (C)	
	(ア) 国 県 支 出 金	
	(イ) 他 会 計 繰 入 金	
	(ウ) そ の 他	
	(2) 総 費 用 (E)+(F) (D)	44,322
	ア 営 業 費 用 (E)	44,322
	(ア) 職 員 給 与 費	
	(イ) 受 託 工 事 費	
	(ウ) そ の 他	44,322
	イ 営 業 外 費 用 (F)	
	(ア) 支 払 利 息	
	① 地 方 債 利 息	
	② 一 時 借 入 金 利 息	
	(イ) そ の 他	
2	(3) 収 支 差 引 (A)-(D) (G)	383
	(1) 資 本 的 収 入 (H)	
	ア 地 方 債	
	イ 他 会 計 繰 入 金	
	ウ 固 定 資 産 売 却 代 金	
	エ 国 県 支 出 金	
	オ 工 事 負 担 金	
	カ そ の 他	
	(2) 資 本 的 支 出 (I)	
	ア 建 設 改 良 費	
	う ち 職 員 給 与 費	
	建 設 利 息	
	イ 地 方 債 償 還 金	
	ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	
	エ 他 会 計 へ の 繰 出 金	
	オ そ の 他	
	(3) 収 支 差 引 (H)-(I) (J)	0
3	収 支 再 差 引 (G)+(J) (K)	383
4	前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	34,437
	う ち 地 方 債	
5	前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)	
6	形 式 収 支 (K)+(L)-(M) (N)	34,820
7	未 収 入 特 定 財 源	
8	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (O)	
9	実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字 34,820
		赤 字

付表 17

介護保険事業決算状況調

1 決算状況

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 介護保険料	2,021,748	1 総務費	262,886
(1) 現年度分	2,016,673	(1) 人件費	170,100
(2) 滞納繰越分	5,075	(2) 一般管理費等	40,217
2 国庫支出金	2,195,060	(3) 介護認定審査会費	52,569
(1) 国庫負担金	1,618,168	2 保険給付費	8,664,412
(2) 国庫補助金	576,892	(1) 居宅介護サービス給付費	3,943,162
3 支払基金交付金	2,464,039	(2) 地域密着型介護サービス給付費	1,380,531
4 県支出金	1,317,297	(3) 施設介護サービス給付費	2,057,081
5 繰入金	1,526,762	(4) 居宅介護福祉用具購入費	10,027
(1) 一般会計繰入金	1,526,762	(5) 居宅介護住宅改修費	13,829
(2) 基金繰入金	0	(6) 居宅介護サービス計画給付費	415,554
6 繰越金	168,813	(7) 介護予防サービス給付費	312,214
7 市債	0	(8) 地域密着型介護予防サービス給付費	5,907
8 諸収入	3,440	(9) 介護予防福祉用具購入費	4,489
9 その他の収入	1,117	(10) 介護予防住宅改修費	15,072
		(11) 介護予防サービス計画給付費	60,987
		(12) 審査支払手数料	8,323
		(13) 高額介護サービス費	282,506
		(14) 高額介護予防サービス費	656
		(15) 高額医療合算介護サービス費	44,589
		(16) 高額医療合算介護予防サービス費	431
		(17) 特定入所者介護サービス費	109,046
		(18) 特定入所者介護予防サービス費	8
		(19) 市特別給付費	0
		3 財政安定化基金拠出金	0
		4 地域支援事業費	507,816
		5 介護給付費準備基金積立金	72,557
		6 財政安定化基金償還金	0
		7 諸支出金	134,690
		計	9,642,361
計	9,698,276	計	9,642,361
歳入歳出差引		55,915	

2 介護保険の被保険者数

(1) 第1号被保険者数 (R6.3.31現在)

(単位：人)

年 齢 区 分	被 保 険 者 数
65歳以上75歳未満	11,967
75歳以上	16,947
(再掲)外国人被保険者	322
(再掲)住所地特例被保険者	386
計	28,914

(2) 所得段階別第1号被保険者数 (R6.3.31現在)

(単位：人)

所得段階	標準割合	被保険者数
第1段階	0.30	4,891
第2段階	0.50	2,195
第3段階	0.70	1,990
第4段階	0.875	3,383
第5段階	1.00	2,747
第6段階	1.10	3,102
第7段階	1.25	4,018
第8段階	1.50	2,336
第9段階	1.60	1,048
第10段階	1.75	1,078
第11段階	1.87	457
第12段階	1.975	310
第13段階	2.15	420
第14段階	2.25	939
計		28,914

3 認定者数及びサービス受給者数

(1) 要介護（要支援）認定者数（R6.3.31現在）

（単位：人）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	1,385	929	1,295	713	694	594	492	6,102
65歳以上 75歳未満	107	76	93	56	43	45	41	461
75歳以上	1,278	853	1,202	657	651	549	451	5,641
第 2 号被保険者	13	11	18	17	2	6	16	83
総 数	1,398	940	1,313	730	696	600	508	6,185

(2) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	546	580	1,029	604	465	323	249	3,796
第 2 号被保険者	7	6	16	15	2	6	8	60
総 数	553	586	1,045	619	467	329	257	3,856

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	1	3	200	131	141	87	81	644
第 2 号被保険者	0	0	1	2	0	2	1	6
総 数	1	3	201	133	141	89	82	650

(4) 施設介護サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第 1 号被保険者	320	259	0	12	591
第 2 号被保険者	4	2	0	0	6
総 数	324	261	0	12	597

4 保険料の状況

(1) 保険料収納状況

区 分	調 定 額	収 納 額	還付未済額	不納欠損額	未 納 額	収 納 率
	円	円	円	円	円	%
現年度分	2,022,583,370	2,016,672,970	1,257,390	-	7,167,790	99.65
特別徴収	1,772,903,310	1,773,970,910	1,067,600	-	-	100.00
普通徴収	249,680,060	242,702,060	189,790	-	7,167,790	97.13
滞納繰越分	24,787,765	5,074,660	0	1,971,609	17,741,496	20.47
計	2,047,371,135	2,021,747,630	1,257,390	1,971,609	24,909,286	98.69

(2) 保険給付支払状況

（単位：円）

区 分	支 払 済 額
介護サービス等諸費	8,218,852,274
高額介護サービス等費	283,162,633
高額医療合算介護サービス等費	45,020,213
特定入所者サービス費	109,054,205
審査支払手数料	8,322,913
市特別給付費	0
計	8,664,412,238

(3) 地域支援事業状況

（単位：円）

区 分	支 払 済 額
介護予防・生活支援サービス事業費	407,076,454
一般介護予防事業費	45,741,838
包括的支援事業・任意事業費	54,997,030
計	507,815,322

後期高齢者医療事業決算状況調

1 決算状況

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 後期高齢者医療保険料	2,086,071	1 総 務 費	28,046
(1) 特別徴収保険料	687,313	(1) 総 務 管 理 費	25,965
(2) 普 通 徴 収	1,398,758	(2) 徴 収 費	2,081
ア現 年 度 分	1,393,071	ア徴 収 費	2,081
イ滞 納 繰 越 分	5,687	イ滞 納 処 分 費	0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	19	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,369,869
3 繰 入 金	308,284	3 諸 支 出 金	2,140
4 繰 越 金	106,368	(1) 償還金及び還付加算金	2,140
5 諸 収 入	9,976	ア保 険 料 還 付 金	2,140
(1) 延滞金、加算金及び過料	219	イ還 付 加 算 金	0
(2) 償還金及び還付加算金	2,137		
(3) 貸付金元利収入	0		
(4) 雑 入	7,620		
6 国 庫 支 出 金	0		
計	2,510,718	計	2,400,055
歳 入 歳 出 差 引			110,663

2 事務職員 兼務 6人

3 保険料収納状況

(単位：円)

区 分		調 定 額 A 円	収 納 済 額 B 円	還 付 未 済 額 C 円	不 納 欠 損 額 D 円	未 納 額 A - (B - C + D) 円	収 納 率 (B - C) / A %
現 年 度 分	特 別 徴 収	686,622,300	687,313,326	691,026	0	0	100.00
	普 通 徴 収	1,397,747,269	1,393,070,705	491,487	0	5,168,051	99.63
	計	2,084,369,569	2,080,384,031	1,182,513	0	5,168,051	99.75
繰 越 滞 納 分		9,622,917	5,687,109	0	426,483	3,509,325	59.10
合 計		2,093,992,486	2,086,071,140	1,182,513	426,483	8,677,376	99.57

1 一 般 会 計

事業名	区 分	執行済額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
総 務 費		138,379	1,234		16,439	120,706
国際交流一般・支援事業費		1,234	国 1,234			
潮芦屋交流センター整備に要する経費		3,355				3,355
地区集会所の整備に要する経費		6,808				6,808
公共用地等維持管理費		493				493
車両購入費(総務課)		2,208				2,208
庁舎・周辺整備事業に要する経費		124,281			16,439	107,842
民 生 費		20,545	19,821			724
上宮川文化センター施設整備費		724				724
地域介護・福祉空間整備等事業		19,800	県 19,800			
生活保護一般事務費		21	国 21			
衛 生 費		165,544		8,800	61,635	95,109
あしや温泉整備に要する経費		2,769				2,769
霊園敷地内安全対策に要する経費		6,500				6,500
霊園整備事業		10,220				10,220
霊園整備事業	繰越 明許	54,850			54,850	
広域廃棄物埋立処分場建設事業		3,643				3,643
パイプライン維持管理事業		28,626				28,626
パイプライン維持管理事業	繰越 明許	15,585		8,800	6,785	
ごみ収集車両購入費		21,948				21,948
ごみ収集関係事務事業		21,403				21,403

概 要 と 効 果

(単位：千円)

事 業 の 概 要	効 果
外国人相談窓口の整備工事	多言語化対応による外国人の利便性の向上
屋外交流広場における照明のLED化	屋外交流広場の充実及び環境整備
翠ヶ丘集会所多目的トイレの改修工事	車いす利用者の利便性の向上
三条町魚屋路における公益灯の新設	魚屋路を利用する市民の安全性の向上
公用自動車の購入	車両の適正配置
阪神芦屋駅南自転車駐車場改修工事等	市有建物の安全性の向上
階段設置工事	上宮川文化センターの安全性の向上
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る補助	介護保険サービス提供基盤の整備・充実
オンライン資格確認システムの導入に係る光回線敷設工事	生活保護受給者の利便性の向上
温泉用深井戸ポンプの購入及び既設給湯ポンプの取替工事	あしや温泉の継続的な運営
霊園敷地内の安全対策工事	霊園敷地内の安全性の向上
霊園敷地内の再整備工事	
灰の埋立て場の建設及び改良整備	生活環境の保全及び公衆衛生の向上
パイプライン施設ブロワ起動盤更新工事等	
パイプライン施設センター制御機器更新工事等	
ごみ収集車の購入	
浴室改修工事等	

区 分 事 業 名		執 行 済 額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
土 木 費		2,460,343	886,278	745,200	93,784	735,081
公益灯等の設置に要する経費		106,140				106,140
道路の改修に要する経費		24,718	国 10,400	12,800		1,518
道路の新設改良, 舗装に要する経費		41,999	国 12,100	8,900		20,999
橋梁の新設改良に要する経費		136,109	国 54,600	21,800		59,709
橋梁の新設改良に要する経費	繰越 明許	89,347	国 34,265	28,900	26,182	
交通安全施設整備に要する経費		13,849				13,849
都市計画道路街路事業		106,948				106,948
JR芦屋駅南地区市街地再開発事業		1,320,392	国 590,135	552,600		177,657
JR芦屋駅南地区市街地再開発事業	繰越 明許	282,299	国 133,897	80,800	67,602	
公園緑地等施設整備費		150,989	国 43,470	39,400		68,119
大気汚染対策緑地建設事業(総合公園整備)		67,988				67,988
住宅管理一般事務費		5,050	国 46 県 2,525			2,479
改良住宅改良改修工事費		9,680	国 4,840			4,840
市営住宅建替建設事業に要する経費		98,908				98,908
市営住宅等改良改修工事費		5,927				5,927
消 防 費		585,765	84,599	281,500	2,500	217,166
消防庁舎施設等整備事業費		4,950				4,950
消防緊急通信指令装置に要する経費		371,800	国 71,642	128,900		171,258
車両購入費(消防総務課)		91,995	国 10,214	60,700	2,500	18,581
火災予防費		49,750	国 2,743	31,000		16,007
防災及び災害対策に要する経費		4,144		4,100		44
治水・治山及び砂防に要する経費		63,126		56,800		6,326

(単位：千円)

事業の概要	効果
公益灯の増設、改良、LED化	道路等都市基盤の整備
道路等の改良改修	
無電柱化工事等	
橋梁等の改良改修	
交通安全施設の整備	道路等における安全性の確保
山手幹線芦屋川横断工区工事負担金	交通の円滑化と都市機能の向上
J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業物件移転補償等	
公園のバリアフリー化、施設更新	施設の長寿命化及び公園緑地の整備
総合公園の整備	
空家活用支援及び共同住宅共用部に対するバリアフリー化のための助成費	安全かつ安心な住まいづくりの推進
上宮川町住宅6号棟エレベーター改修工事	良質な公営住宅の提供
災害公営住宅買取割賦金	
南芦屋浜団地1・6号棟給水ポンプ更新工事	
防火衣専用乾燥機の購入	消防力の充実・強化
高機能消防指令システムの更新	
消防ポンプ自動車及び高規格救急自動車の購入	
防火水槽の設計業務委託及び更新工事	
防災行政無線システム更新実施設計業務委託	災害に強いまちづくりの推進
急傾斜地崩壊防止工事負担金	

区 分 事 業 名		執 行 済 額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
教 育 費		761,484	84,847	406,700	55,034	214,903
打出教育文化センター施設等整備費		236,119	国 30	168,200		67,889
小学校施設整備事業費		34,909				34,909
朝日ヶ丘小学校施設整備事業費	繰越 明許	215,686	国 56,688	148,700	10,298	
山手小学校施設整備事業費	繰越 明許	96,348	国 28,129	63,900	4,319	
中学校施設整備事業費		4,499				4,499
幼稚園の施設整備に要する経費		6,059				6,059
公光町倉庫維持管理費		297				297
丹波少年自然の家建設費分担金		1,787				1,787
車両購入費(図書館)		2,041				2,041
図書館施設整備費		30,317		25,900	4,417	
市民センター施設整備費		42,712				42,712
市民センター施設整備費	繰越 明許	36,000			36,000	
市民センター大規模改修工事		8,980				8,980
給食設備整備費(小学校)		34,514				34,514
一般社会体育事業		1,274				1,274
海浜公園プール施設整備費		4,785				4,785
体育館等施設整備事業費		5,157				5,157
災 害 復 旧 費		44,039		42,300		1,739
霊園災害復旧費		44,039		42,300		1,739
合 計		4,176,099	1,076,779	1,484,500	229,392	1,385,428

(単位：千円)

事業の概要	効果
大規模改修工事	打出教育文化センターの充実及び利便性の向上
小学校施設の整備改修工事	教育施設の充実及び環境整備
中学校施設の整備改修工事	
幼稚園施設の整備改修工事	幼稚園保育環境の改善
公光町倉庫空調更新工事	公光町倉庫の環境整備
野外活動施設及び阪神丹波交流の拠点施設への建設分担金	青少年の健全な育成に寄与
公用自動車の購入	車両の適正配置
打出教育文化センター図書館打出分室等改修工事	図書館利用者の利便性及び快適性の向上
ホール受変電設備更新工事	社会教育施設の環境整備及び利便性向上
ホール直流電源盤及び非常用発電機改修工事	
市民会館本館ZEB化改修設計業務委託	
スチームコンベクションオープン、食器洗浄機及びガス回転釜等の購入	給食施設の充実及び環境整備
公用自動車の購入	車両の適正配置
屋内プールろ過装置水質モニター取替工事等	社会教育施設の環境整備及び利便性向上
弓道場矢留板改修工事	
土砂崩れ災害復旧工事	大雨による被害の復旧

2 公共用地取得費特別会計

区 分 事業名		執 行 済 額	財 源 内 訳		
			特 定 財 源		
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
公共事業用地取得に要する経費		120,413			
公共事業用地取得に要する経費	繰越明許	105,959			105,959
管理に要する経費		1,648			
合 計		228,020			105,959
					122,061

3 都市再開発事業特別会計

区 分 事業名		執 行 済 額	財 源 内 訳		
			特 定 財 源		
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
JR芦屋駅南地区市街地再開発事業		340,860	59,214		
JR芦屋駅南地区市街地再開発事業	繰越明許	98,483	14,943		83,540
合 計		439,343	74,157		
					281,646

4 駐車場事業特別会計

区 分 事業名		執 行 済 額	財 源 内 訳		
			特 定 財 源		
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
駐車場の維持管理に要する経費		6,243			
合 計		6,243			
					6,243

(単位:千円)

事業の概要	
○公共事業用地取得に要する経費	
公有財産購入費	120,006
補償金	407
○公共事業用地取得に要する経費	
公有財産購入費	83,892
補償金	22,067
○管理に要する経費	
工事請負費	1,648

(単位:千円)

事業の概要	
○JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業に要する経費	
事業コンサルティング業務委託	11,076
丈量測量業務委託	1,355
事業用地管理工事	3,036
従前建物除却整地工事	9,262
用地取得費	103,044
補償金	213,087
○JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業に要する経費	
用地取得費	54,189
補償金	44,294

(単位:千円)

事業の概要	
○駐車場の維持管理に要する経費	
JR芦屋駅北駐車場3番階段溝設置工事	264
JR芦屋駅北駐車場非常用発電機設備制御盤改修工事負担金	3,135
JR芦屋駅北駐車場非常用発電機設備蓄電池取替工事負担金	2,844

1 芦屋市美術品等取得基金

区 分		前年度末現在高	本 年 度 中		
			増 加 額		
			基 金 積 立 額	美術品売却収入額	美術品取得額
現 金		1,273,000			
美 術 品	品 数	51			
	価 格	198,727,000			
合 計		200,000,000			

2 芦屋市土地開発基金

区 分		前年度末現在高	本 年 度 中			
			増 加 額			
			基 金 積 立 額	土地売却収入額	土 地 取 得 額	貸付金収入額
現 金		210,000,000		120,000,000		
土 地	面積	207.42				
	価格	120,000,000				
貸 付 金						
合 計		330,000,000		120,000,000		

運 用 状 況 調

(単位:円、点)

運 用 状 況			本 年 度 末 残 高
減 少 額			
基 金 取 崩 額	美術品売払収入額	美 術 品 取 得 額	
			1,273,000
			51
			198,727,000
			200,000,000

(単位:円、㎡)

運 用 状 況				本 年 度 末 残 高
減 少 額				
基 金 取 崩 額	土 地 売 払 額	土 地 購 入 額	貸 付 額	
				330,000,000
	207.42			
	120,000,000			
	120,000,000			330,000,000